

経済発展論¹⁾ (上)

—A・ガーシェンクロンとA・マーシャル

そして日本の経済発展への適用とその限界—

小野 進

クーンの意味での「通常科学」は存在する。それは非革命的な、もっと正確にいうと、あまり批判的でない専門職業的な活動、時代の支配的なドグマを受け入れ、それに挑戦しようとはせず、他のほとんどすべての者が進んで受け入れようとする場合だけ——一種のバンドワゴン効果によって流行的になる場合だけ——新しい革命的理論を受け入れる 科学者の活動である。新しい流行に抵抗するには、流行を生み出すのに必要とされたのと同じほどの勇気を、おそらく必要とするであろう——カール・R・ポパー「通常科学とその危険」イムレ・ラカトシュ、アラン・マスグレーヴ編／森博監訳『批判と知識の成長』所収——

目次

はじめに

I A・ガーシェンクロンの経済発展論

- (1) 後発国工業化の三側面——銀行・国家・イデオロギー——
- (2) 後発国工業化の命題——ヨーロッパ工業史の若干の理論的総括——

II 産業発展に関するA・マーシャルの学説

- (1) A・マーシャル『産業と貿易』の性格
- (2) 近代資本主義と産業上の主導権が何故他国に先駆けてイギリスに形成されたのか
- (3) 産業上におけるフランスの主導権——生産における個性(individuality)と精密さ—— (以下次号)
- (4) 産業上におけるドイツの主導権——科学の工業への応用——
- (5) 産業上におけるアメリカ合衆国の主導権——多様な標準化——

III アンソロジー風結語——明治以来の日本の経済発展の複合的諸要因の目録をも含めて——

はじめに

明治維新²⁾以来の日本の経済発展は、今日の段階で観察すれば、二十世紀の資本主義発展史上類例のない刮目すべき成果（この問題は、メダルの両面で、工業化の成功をメダルの表面だとすれば、その裏面の消極面が必然的に存在する。軍国主義などの暗黒面やフォーマルそしてインフォーマルな個人の自由の抑制そして国家百年の大計を欠落した土地政策による都市の住宅・居住環境の劣悪さと醜悪な都市景観や街並、そしてとめどもなく進行する環境破壊、社会保障の質的不備や独創的な知識階級創出の失敗など多くの消極面がその例である）であることは、客観的な事実問題として、誰もおそらく異論をさしはさむ余地はないであろう。このようなことをいうことすら今日では陳腐であるとさえいわれている。にもかかわらず、東アジア儒教文化圏³⁾におけるこのような日本の経済発展のメカニズムについて説得力ある経済理論的分析と説明が十全になされていないというのが実状である。

新古典派経済学は、経済人 (homo economicus) と完全競争 (perfect competition) を公理（ユークリッド幾何学の平行線の公理のように。この点については矢野健太郎『幾何学の歴史』NHK、昭和49年参照せよ）として承認さえすれば、これを前提に、経済主体の最適化行動即ち家計の効用と企業の利潤の極大化行動から導出される家計均衡・企業均衡そして市場均衡にいたる必然的な連鎖を、論理的、数学的に演繹した完全な理論体系である。それ故、論理の出発点であるホモ・エコノミカスと完全競争を別の性質の論理の出発点である公理に置きかえれば新古典派の理論体系はその立脚点を喪失し論理的には崩壊する。新古典派体系を存立せしめている大支柱の一つであるホモ・エコノミカスの仮定は、欧米の経済からの合理的抽象である。しかし、このコンセプトが日本経済に適用できるかどうかは別問題である。何故なら、新古典派の企業理論でもって⁴⁾は、人々の日常的経験知と実地研究によって示めされているような日本の企業行動が説明できないからである。したがって、日本の新古典派経済学者は、新古典

派理論の有効性を証明するためには、日本企業の独得な行動を新古典派企業理論体系のスペシャル・ケースとして位置づけ説明することに努力しなければならないことになる。にもかかわらず、今までのところ、説得力ある議論に成功しているであろうか。おそらく成功しないであろうと思われる。新古典派経済学の基本的命題は、市場における完全競争を通じて資源が最適に配分されるということである。したがって、独占や寡占の形成は自由競争としての完全競争の障害であり、資源の最適配分を阻害するものとみなされている。新古典派体系のもう一つの大支柱である完全競争の仮定（実際に競争のない状態を想定していることになる。何故なら、市場において個々の企業と家計は、プライステイカーとして受動的に行動し、それ故価格競争で能動的に相互に企業間で自由競争するということはない）と上記の基本的命題との関係が整合性を持つかどうかという純粹理論問題はここでは係わらないでおこう。日本の市場構造の特徴の一つは、寡占企業間、巨大企業間の激しい競争が発生していることである。新古典派にしたがえば、寡占や独占は自由競争を排除し、資源の効率的な配分をもたらさず、それ故、経済全体に好ましい成果を与えないということである。にもかかわらず日本の大企業体制は、新古典派的な意味での効率性を犠牲にしたとしても、内外ともに認められる良好な経済的成果を生みだした。これは何故かということである。これに対しては、経済体制は「効率」だけでは評価できないということだけにとどめておこう。人間性を抑圧した高い効率性も存在する。後発国日本の良好な経済的成果は、新古典派経済学の教えを理論通り忠実に実行したからなのか。そうであるまい。新古典派の完全競争理論やその拡張としての不完全競争理論ではこの事柄を説明することはできるのだろうか。極論すれば、明治以来の日本経済は、新古典派経済学の世界とむしろ異なることをおこなってきたからこそ、今日のような産業上の成功を収めたのではないか。

問題の所在を鮮明にするために、極端にあえて行儀悪くいえば、テクノクラートの経済学者として、新古典派経済理論などを日本の経済社会の現実や実生活に「あてはめる」だけの日本経済論等々は腐るほどあっても、歴史的知識と⁵⁾歴史感覚をもった理論家的経済学者として、歴史的現実態としての日本の経済

発展史を理論に変換するといった、社会科学上の正統的な認識論に沿った試みは皆無である。この課題は、われわれにとってアポリアであることはいうまでもない。今、われわれに必要なことの一つは、日本の経済発展の独自の法則性を社会科学（経済学を含む）的に自己認識することである。

このような問題提起が誤まっていなければ、われわれは、以上のような荷の重いあるいは重すぎるかもしれない課題を研究し解決しなければならない。そこで、このような課題を解決する上で示唆するところ大きいと思われる経済発展にかんするアルフレッド・マーシャル (ALFRED MARSHALL) とアレクサンダー・ガーシェンクロン (ALEXANDER GERSCHENKRON) の学説を考察することにしよう。

諸国の経済の勃興、発展、成熟、衰退は、諸国の置かれた歴史的諸条件の相違そして世界経済の構造変化に制約されている。にもかかわらず、それらの拘束内において諸国の経済発展のあらゆる時代と諸国に適用しうる基礎的な若干の理論的な一般傾向を検出することが可能であるならば、異なった時代と諸国の経済発展の観察より抽象化された理論的結論や視角も同次元で考察しても論理的には許されるであろう。新古典派の偉大な経済学者アルフレッド・マーシャルはその著“INDUSTRY and TRADE A study of industrial technique and business organization; and of their influences on the conditions of various classes and nations” (MACMILLAN, 1919) において、英国、フランス、ドイツそしてアメリカ合衆国等の欧米世界が経験した経済成長、とくに離陸の問題を含めた諸国の不均等発展にもとづく指導的先進国の交替を理論的とりあげた。経済史家アレクサンダー・ガーシェンクロン流に言えば、A・マーシャルは、西欧世界内部の後発国から先進国への経済発展のメカニズムを解明したことになる。マーシャルは、さらに先進国の経済衰退の問題をとりあげた、この点がガーシェンクロンとちがう点である。A・ガーシェンクロンのその著“ECONOMIC BACKWARDNESS IN HISTORICAL PERSPECTIVE” (The BELKNAP PRESS OF HARVARD UNIVERSITY PRESS, Cambridge, Massachusetts, 1962) における問題関心は、発展途上の後発諸国が、西欧の先

発の工業諸国と異なる経済構造を抱え、従来の西欧諸国にみられた経済発展＝離陸の問題とは異質のそれに直面しているという問題意識から、ヨーロッパのいくつかの国々の工業化の歴史的経験を考察することによって、西欧の後発諸国の経済成長のメカニズムを解明した。そのために、まず、彼は19世紀のヨーロッパ諸国の工業化の歴史過程を分析した結果、イギリスでは、資本の原始蓄積が富の源泉となったが、フランスやドイツでは、資本の稀少性故に、創設された銀行による資本供給が富の重要な源泉となり、より後発のロシアでは、さらに、国家が資本供給をおこなうといのように、国によって経済成長のパターンが異なることを実証した。

そこで、まず、ⅠとⅡで西欧世界内部における後発国の先進国への一方通行的移行理論であるA・ガーゼンクロンと西欧諸国内部における後発国の先進国への移行と指導的先進国の交替理論であるA・マーシャルの二人の所説を詳細に（詳細に過ぎるかもしれない）紹介することに力点を置き、Ⅲアンソロジー風結語—明治以来の日本の経済発展の複合的諸要因の目録をも含めて—で、この両理論が東アジアの儒教文化圏において、後進国から先進国への移行を実現した日本経済発展史の解明、分析、理解にどの部分が適用できどこが適用できないのかを簡単に示唆することにとどめる。これが本稿のねらいである。

- 1) 第二次大戦後、経済学において使用されている「経済発展論」という専門領域は、第三世界の後進国あるいは発展途上国の経済を如何にして発展させるのかということを基本的課題としている。ところが、ここでいっている経済発展論とは、先進資本主義諸国、第三世界の低開発諸国、新興工業諸国・地域群、そして社会主義諸国の一切の国を含む経済発展を理論的に探求することを意味している。したがって前者を狭義の経済発展論、後者を広義の経済発展論と呼んでおこう。なお、狭義の経済発展論の応用部門として開発計画論、国際貿易論、直接投資論などがある。
- 2) 明治以来の日本資本主義発展史の全過程の中で、戦後日本の高度経済成長の歴史的位置を明確にする必要がある。戦後日本の高度経済成長の出現が、究極的には、明治維新に起因し、その帰結だとすれば、明治維新の性格をどのように理解したらよいのかという問題を解決しておらなければならない。また日本は人類史上最初の無階級社会あるいは無階層社会を生みだしたという最近の議論（梅棹

忠夫『日本とは何か——近代日本文明の形成と発展』日本放送出版協会，昭和61年，梅棹忠夫・松原正毅編『統治機構の文明学』中央公論社，昭和61年）や日本社会を世界でもっとも進んだ高度大衆社会だとする所論における日本社会の性格規定は，日本社会と日本資本主義のその後の発展を規定した明治維新の性格に起因しているものと推論される。

日本のマルクス派の歴史理論の伝統にしたがうと，明治維新について二種類のよく知られた学説が従来支配的であった。その一つは，講座派の明治維新＝絶対主義的変革，あるいは「絶対主義の形成過程」説であり，もう一つは労農派のブルジョア革命説である。しかしながら，日本の近代史（現代史も含めてよいかもしれない）は，マルクス理論のスキームでは十分説明できないほど独自の，個性的であった。

したがって，既存の理論構成（唯物史観的解釈，皇国史観的解釈，行為理論的解釈）にとらわれない明治維新論が登場してくるのは自然の成行である。ここで明治維新の性格規定についての坂田吉雄，森嶋通夫，桑原武夫三教授の所説をあげておこう。まず坂田吉雄説は明治維新を「ナショナリズムの展開過程」（坂田吉雄「明治前半期に於ける政府の国家主義」坂田吉雄編『明治前半期のナショナリズム』未来社，1958年所収。なお，坂田吉雄教授のいう国家主義とは「諸外国と富強を争うことに国家目的を置き，この国家目的達成のために国民が結束することを要求する政治的立場」をいう）として性格づける。森嶋通夫説はつぎのとおりである；明治維新は「近代国家を建設するために下級武士と知識階級によってもたらされた革命」（“Why has Japan ‘succeeded’?—Western technology and the Japanese ethos”，CAMBRIDGE UNIVERSITY PRESS，1982，p. 89. 森嶋はその著『近代社会の経済理論』創文社，昭和48年において「インテリゲンチアがほとんど孤立無援で行なったナショナルライゼーションのための革命」ともいっている）であった。そして明治維新を「ナショナリズムに立つ文化革命」（桑原武夫『明治維新と近代化』小学館，1984年。桑原武夫「明治維新と日本の近代化」永井道雄／M・ウルティア編『明治維新』東京大学出版会，1986年所収）と位置づけるのが桑原説である。

- 3) 儒教あるいは儒学などというと，今さら何を復古主義的なことをという人がいるかもしれない。日本は一国で唯一の独自の文化圏を形成した稀有の国であるというユニークな説もある。しかし，日本の近代化において儒教が果してきた客観的ま大きな役割を無視することはできない。ちなみに，最近中国で『孔子研究』（1986年3月25日出版）という学術雑誌が創刊された。シンガポールと台湾の学者の論文も掲載されている。馮増銓氏は論文「シンガポールにおける儒学」の中で，観念論であるという評価もでてこようが，つぎのようにいっている。「日本

人の経済面での成功は結局儒教倫理思想に帰することができる。儒教倫理は高尚で品位のある道徳をもった人民を育成すること、家庭をかため社会の完成を助けることができる」(118頁)。

さて、儒教に関して二つの疑問が予想される。中国や朝鮮が儒教文化圏に属していたことは了解されうるが(韓国や台湾など現在もそうである)、日本はどのようにいうことが妥当であるのかというのが一つ目の疑問である。日本がすくなくとも戦前までは儒教文化圏にあったといえても、戦後はその影響は衰退し、今日では完全でないにしてもほとんど消滅してしまっただけではないか。これが二つ目の疑問である。

前者の疑問から始めよう。日本には徳川時代にも儒教文明の実体がなかった、徳川期の知識人の書物の上での知識はともかくとして、大衆人の生活文化とくに道徳生活に儒教は何らの関係もなかったというのが、津田左右吉の見解(『シナ思想と日本』岩波書店、1938年など)である。この所説の系譜につらなるのが今日では梅棹忠夫氏や矢野暢氏などであろう(クールト・W・ラドケ「日中両国の統治機構の比較研究」の梅棹と矢野のコメントをみよ。梅棹・松原編『統治機構の文明学』中央公論社、昭和61年所収、<日本の儒教>の項156~160ページ参照されたし)。

これに対して、日本思想史の専門家源了圓教授の説得力があり、かつ示唆に富む学説は、徳川時代の儒教(主に朱子学)が、日本が近代国家を樹立する上での基礎的準備になったという点にある。「徳川社会に最も適合するものとして採用されたのが、儒教なかんずく朱子学であった」(源了圓『徳川思想小史』中央公論社、昭和56年、19ページ)。「あまりにも完成された思想体系」とされる朱子学はトマス・アクイナスの哲学に類比されるものであった。それでは、徳川日本は朱子学をどのように受容したのであろうか。日本の朱子学の特徴は何か。ここでは、正統派儒教として受容された朱子学が徳川社会にどのような影響を与えたのか、ということをも簡所書きに考察しておこう。①日本社会の世俗化に寄与し、社会の要求に応じて人倫を教えた、②自己の分に安じる性格(日本の朱子学の人倫道徳)、③修身齐家治国平天下の教えは、公的世界への責任感を植えつけた(天下国家を論じ、国家のために奔走した明治青年の原型は朱子学によって形成された)、④名分論の尊王論への影響、⑤朱子学は経験的合理主義的思惟を発展させた(洋学は、朱子学の格物窮理や古学の自然哲学を媒介にして受容された)、⑥朱子学の「理」の思弁的性格が自然法的役割を果し、西欧の国家平等の思想を受容する土台になった、⑦儒教(朱子学だけに限らないが)の学習を通じて文字を理解するようになった、⑧儒教ぬきに仏教を語ることはできないし、国学は儒教の影響を受けて成立した。上記の①と②は上下的身分関係をアプリオリに基礎づ

けるイデオロギーとして批判あるいは否定の対象とされた封建教学であるのに対して、日本の近代化という視座からは、③から⑧にいたる項目は積極的に評価されなければならない側面であろう（源了圓，前掲書，第一章，朱子学とその受容参照されたし）。また，近世日本の儒学の特徴として，国家概念を提示したことをつけ加えておこう〔日野龍夫「江戸時代の儒学は「日本国」を意識した」（大石慎三郎・中根千枝他『江戸時代の近代化』筑摩書房，1986年所収）。

後者の疑問に対しては，つぎのように説明することができる。自覚のレベルでは忘れられているか，意識されていないが，その一つは，現在の日本の大多数の人々が，無神論であること，その二つ目は，人間相互の善意，信義，誠実を信頼するという性善説及び平和主義であること。これらが徳川時代の儒教の現代日本における根本的な連続面であると考えられる。日本儒学は中国儒学とはいろいろな点で相違している。朝鮮儒学とも異なっている。儒学本来の思想には，人間が共同生活をしていくためには階級は必須であること，ただし，天子以外は，階級の世襲は認めない，道徳的知的能力を持つものが支配者になるということを確認している。御用学者の林羅山の儒学は家柄によって身分を固定しようとしたり，「理」をもって人欲を制する説を主張した（古学の荻生徂来は社会的機能としての人間平等を主張し，理性より感性や欲望を重視した）。偉大な儒者伊藤仁斎は，人間皆平等，その後の教育が人々を区別していくのだと考えた〔源了圓『実学思想の系譜』講談社，昭和61年。吉川幸次郎「江戸儒学私見」〔『吉川幸次郎講演集』朝日新聞社，1974年。桑原武夫『論語』筑摩書房，昭和57年参照〕。英国のすぐれた日本研究家 R・P・ドーア教授は，またつぎのように述べている。「原罪」という人間性の不信から出発する西欧社会では，唯一の政治形態として民主主義を採用する。しかし，権力の管理制度として民主主義は最悪なのである。これとは対照的に性善説を前提する儒教社会では，「仁」の概念が支配する社会である。「仁」は，他人及び社会秩序に対する一般的責任感，強欲の節制，臣民の利害と尊厳に対する関心，刑罰より報賞を貴ぶ楽観的信念によって和らげられた正義に対する関心などを意味する（『貿易摩擦の社会学』岩波書店，1986年）。

- 4) RODNEY CLARK, "THE JAPANESE COMPANY" (YALE UNIVERSITY PRESS, 1979. 全訳ではないが，端信行訳『ザ・ジャパニーズ・カンパニー』（ダイヤモンド社）がある）や日本の経営の多くの実証研究によってこのことを知ることができる。
- 5) 戦後日本の経済学は，過度の数量的数学的分析の特色をもつアメリカ経済学の圧倒的な影響とアメリカの占領政策の文化面の否定的側面も加わって，戦前の日本の経済学（たとえば高田保馬のような）がもっていた社会科学としての良き伝統を衰弱させてしまった。P・K・ファイヤーabend (P. K. Feyerabend) は，

「アナーキズムは……最も魅力的な政治哲学でないにしても」と前提した上で、「科学は本質的にアナーキスト的な営為である。すなわち、理論的アナーキズムは、これに代る法と秩序による諸方策よりも人間主義的であり、また一層進歩を助長する」（村上陽一郎・渡辺博訳『方法への挑戦——科学的創造と知のアナーキズム——』新曜社、昭和58年、1ページ）と述べている。多数派である日本の正統派経済学は画一化された専門閉塞的瑣事詮索主義に陥ってしまっているのではないか。これから解放されるために、このような知のアナーキズムの精神が必要ではないか。

- 6) この問題提起の意味を深めるために長くなるが二つの注釈をつけ加えておきたい。その一。明治初期貿易政策にかんする有名な論争がおこった。明治11年から13年にかけて田口卯吉の徹底した自由貿易論と犬養毅の強硬な保護貿易論との論争である。田口はイギリス古典派経済学の自由貿易思想に立脚し、ドイツのリスト的保護政策を主張したのが犬養であった。当時、英国正統派の自由主義経済学に依拠したのは神田孝平、福沢諭吉、田口卯吉、中村正直などであり、犬養毅、大島貞益、若山儀一などは産業保護・育成政策を主張した。とくに、大島貞益は産業保護論者として日本経済学史上卓越せる位置を占めたとされる〔住谷悦治『日本経済学史』ミネルヴァ書房、昭和33年、第一章と第五章参照されたし。なお貿易政策思想史に関しては梅津和郎『日本の貿易思想——日本貿易政策思想史研究——』ミネルヴァ書房、昭和38年と松井清編『近代日本貿易史』第1巻、有斐閣、昭和34年が参考になろう。自由主義経済思想と歴史学派の明治期の導入についての文献として杉原四郎「自由主義と歴史学派」（長幸男、住谷一彦編集『近代日本経済思想史』I、有斐閣、昭和44年所収）がある〕。明治初期以来すくなくとも高度成長期の終末（今日まで延長していいかもしれない）まで、一方では、国家権力による「自由な」市場経済の創出・育成と他方で、市場や産業に対する恒常的な干渉・統制・保護を不可欠としたのが、後発資本主義としての遅滞せる日本経済の実体であり運命であった。このような現実的基盤の上に上記のような有名ではあるが未決着な論争が発生したのであり、戦後では、国内開発主義と貿易主義そして産業政策の可否をめぐる論争などがおこなわれたのである。われわれは、今、このような論争をひきおこすような独特な日本の経済構造を理論に変換する必要に迫られているのである。

その二。明治以来の日本の経済発展の成果は、偶発的要因や偶然的幸運そして他律的要素（戦後に関しては、アメリカの育成論やタダ乗り論）に依存するところが大きかったとして、意識的でないにしても、論理の帰結としては、日本の経済社会固有の内在的な経済成長力を否認し軽視する議論がある。ここからは日本の経済発展の法則性を発見する努力など到底望み得ない。

日本の思想界に有力な「偶然的要因」論（数多くの歴史的偶然的要因があげられている。歴史は偶然の力によって大きく左右されることを認めるのは吝かではないが）の一つは、「日本が技術を外国から修得しようとした時の技術の隔差は今ほど大きくなかったのは、日本にとって幸運なことだった」〔林武「技術の移転・変容・開発—日本の経験」（永井道雄編『非西洋社会における開発』東京大学出版会、1984年、149～50ページ）〕といわれるような所論である。明治初期の在来技術水準と西洋の技術水準との格差をどのように観察するのかという問題である。筆者はこの点で最終的な事実判断を下すほどに自ら納得する研究をしていないけれど、問題点だけを明瞭にしておきたい。日本が西欧の先端技術をマスターしようとする時期の日本の在来の技術水準はそれを見よう見まねでなんとか追いつける程度に到達していた。ところが今日の発展途上国の伝統的技術は先進国の高度な技術水準に追いつくにはあまりにも格差がありすぎるといのである。明治維新期、イギリスでは、軍艦建造技術をもち、約400隻の汽船、鉄道が走り、ロンドンには地下鉄があり、大西洋横断の海底電線も開通していた。やはり見よう見まねでは簡単に接近することのできない圧倒的な技術格差があったのではなからうか。それとも、徳川時代の在来の技術水準は西欧の高度先端技術を模倣可能な高い水準にすでにあったのであろうか。今日の発展途上国の在来あるいは既存の技術水準は、先進諸国の高度先端技術はともかく、造船、鉄鋼、自動車などの産業部門で生産設備に体化された先進国で普遍化している技術を模倣できないほど低い水準にあるのであろうか。この技術水準でもなお圧倒的な格差があったとしても、つぎに引用したようなことは、象徴的に何を意味するのであろうか。「日本のメーカーは、日本での下請け企業がタイに進出するのを助けています。そういうところに、タイの労働者が働きにきております。労働力のレベルは、この十五年間に驚くほど高くなりました。安全観念も労働規律もよくなっています。とは言っても、日本の労働者に比べると及びもつきません。たとえば、日本の小工場などはタイより古ぼけた設備しかもっていないところが多いのですが、それでも東南アジアの数倍も高い生産性で、強い国際競争力をもっております」（林武、前掲書、165ページ）。この言明は、生産技術より、労働規律・労働の熟練などの企業組織に問題があることを示している。技術隔差よりむしろ労働力の熟練度などや組織隔差の方が重要であることを意味しているのではないか。

「偶然的幸運」論のもう一つは、明治の知識階級のエリートとしての使命感と近代化（近代化とは西欧化ではない、資本主義化でもない、より望ましい価値とは限らない、という点では現在では共通の認識が獲得されている）に対する国民的合意の形成があったという点にある。これは半分真理であるが、民衆の国家意識の形成が明治日本の支配階級によって日本史上はじめて育成されたのであると

すれば、半分は真理でない。ヘロデ主義者としての武士気質（日本型儒教倫理）を持った明治の指導者・準指導者・知識階級は「私」より「公」を重視した。この倫理はある意味において軍国主義時代には信じ難いほどのマイナスの作用をもったけれど、このような自覚せるエートス（一定の倫理によって方向づけられた生活感情）が、日本の近代化や日本の企業活動において積極的な役割を果たしたことを過小評価することはできない。このことは、中国の近代化を徹底的に遅らせた旧中国の腐敗していた買弁階級（「破私立公」の精神などひとかけらも持ち合せなかった）と比較すればよい。日本の方が好条件に恵まれていたといえ、日中両国の運命は何故かくも開いてしまったのか。中国では人民のための「公」を立てるためには倫理的に幸か不幸かマルクス主義によって代行せざるを得なかった。それでもなおかつ日本社会では信じ難いような事柄が今日でも中国近代化の大きなインフォーマルな阻止要因になっているのである。今日的发展途上諸国の知識人や行政機関における開発エリートや準指導者達は、明治日本の知識階級が持っていたと同様な公的世界に対する責任意識はどうなっているのであろうか。

I A・ガーションクロンの経済発展論

日本はなぜ植民地化しなかったか、少くとも当時の中国のように主権を侵害された国とならなかつたかを一考することが適切であろう。日本が西洋列強のいずれかに従属する危険は極めて現実的であった。国内の社会的・経済的衰退は極度に進んでいたから、なぜ日本が中国と同一の運命をたどるのを避けられたかという疑問が起るのは当然である。……当時の日本は同盟国も艦隊も近代陸軍も国庫財産もなく、その工業はまだ手工業であり、貿易はとるにたらず、窮乏は深刻であり、支配者である「将軍」（君主とは区別される）はもはや尊敬と服従を失っていたし、そのうえ国は騒擾と内紛と内乱によって分裂していた。これが明治政府の相続した実体であった。時は切迫しており資源が乏しかったのに、しかもその指導者たちがあれだけの業績を成しとげたということは、かれらが民主主義的、自由主義的改革を完全に遂行しおこなわなかったことを責める前に、まず驚嘆すべきことであった——ハーバート・ノーマン／大窪愿二編訳「日本における近代国家の成立」——

(1) 後発国工業化の三側面——銀行・国家・イデオロギー——

「産業的に発展した国は、発展のおくれた国にたいし、他ならぬそれ自身の

将来の姿を示すのである¹⁾と、マルクスは、『資本論』第一版の序言でこのように問題を提起した。この命題は「先進国は後進国発展の未来像である」と簡潔に再表現しておこう。この命題が妥当する後進国とは、マルクスにあっては、²⁾当時のドイツ・アメリカ・フランス等の西欧世界の文明諸国であって、³⁾決して非西欧世界の「文明諸国」ではなかった。後進国 (backward countries) の産業化 (industrialization) の多くのマルクス以後の思考は、マルクスのこの壮大な一般化によって支配されてきた。もしマルクスのこのテーゼの適応対象を非西欧世界まで拡大するなら、すべての後進国は、先進国の歩んだ途と同じ「歴史的宿命」をたどるといって極めて楽観的な見通しを与えることになる。しかしながら、後進国が先進国になるには長い歴史的時間をかけても決して容易な事業ではないことは、第二次大戦後の外交辞令として発展途上と呼ばれる国々の開発不振と人口爆発を一瞥しただけで了解されるであろう⁴⁾。このような言明に対して、先進国の後進国に対する経済的収奪が、発展途上諸国の経済発展の根本的な障害であるという「正論」が一部から必ずでてくるであろう。しかしながら、この議論に対して、一つの大きな反証を出しておこう。1949年に先進国の経済的収奪を断ち切った新中国は、解放前の旧中国より経済状態が非常によく改善されたことも事実であるけれど、新中国の三十数年の経済発展の成果は必ずしも社会主義経済の優位性という理論通りに事が運ばなかったというのも事実であり、この一例を示すだけで経済的収奪経済発展障害論の有力な反証となるのではないか⁵⁾。それ故、発展途上国の遅滞せる経済発展の要因は必ずしも先進国の経済的収奪だけではないのである。

このようにみると、拡大させたマルクスの以上のテーゼは、上述したように楽観的過ぎ支持することはできない。ところで、ガーシェンクロンは、19世紀中葉から末にかけてドイツはイギリスの初期の道を歩んだように、マルクスの狭義の命題には半面の真理 (half-truth) が含まれるが、これは他の半面の真理を覆い隠す、と考えこのことを証明している。何故なら、「いくつかの非常に重要な側面において、後進国の発展は後進性故に、先進国の発展とは本質的に異なる傾向を持つ⁶⁾」。まず、後進国が産業化に着手すると、先進国の初期の発

展段階と比較して経済発展のスピード(産業成長率)が速い。両者の産業発展の速さの相違は、相当な程度、「産業の生産上そして組織上の構造」(productive and organizational structure of industry)や制度的装置(institutional instruments)の差異が適用された結果である。

つぎに、産業化がおこなわれる知的風土(intellectual climate)、つまり、産業化の spirit や ideology が先発国と後発国との間では相当異なるのである。

最後に、一国内の個々の事例にみられる後進性という属性の程度は、当該国の後発性の程度と自然上産業上の潜在能力の変化とともにあらわれる。マルクス命題の半面の真理は、ガーシェンクロン式につきのように表現している。「19世紀と第一次世界大戦勃発までのヨーロッパ諸国の経済発展について利用できる歴史的情報」にもとづいて、「後発国の産業化の過程の若干の基礎的要素を一般的用語で叙述してみよう⁷⁾」と。

それは、第一に、「後発効果」として、経済発展理論や開発経済学において編入されているテーゼである。産業化開始以前の後発国の典型的な状況は、産業化によってもたらされる利益や期待される「偉大な将来」と解放され克服されるべき現実の産業発展の障害との間の強い緊張(tension)によって特徴づけられる。

第二は、Veblen によって強調されたように、「借用された技術」(borrowed technology)は産業化の段階に入った後発国の速い発展スピードを保証する「第一義的要素の一つであった⁸⁾」。16世紀のドイツの鉱山技術者がドイツの奴隷的な模倣者にすぎないとしてイギリスを非難したように、「常に後発国の独創性の欠如故に後発国を嘲笑う⁹⁾不可避な傾向が存在してきた」。今日では、ソ連は産業発展において概して模倣的であるとされているけれど、ソ連はこれに対してたえず海外で反論してきた。しかし、これらは浅薄な議論なのである。何故なら、外国の技術やノウハウの大量輸入は、「経済的潜在能力と経済活動との間のミゾをますます深めた基礎的事実¹⁰⁾」が存在するからである。日本の産業発展の経験はこの基礎的命題が適用しうるのかどうか。大量に導入された外国技術と経済潜在能力を結合させ、経済的潜在能力を衰退させることなく、むしろ顕

在化させたのが日本の産業発展の実状である。

通常よくいわれることは、低開発諸国の産業化過程の問題は、稀少な資本を豊富な労働力に代替することの困難性である。後進国の低賃金は、産業化の過程で非常に役立ったといわれるが、現実はもっと複雑なのである。実際それらの「条件は、産業によって、国によって変化するであろう¹¹⁾」。ガーシェンクロンは、むしろ、後発国では、工場に適合し安定した訓練を受けた産業労働者が豊富ではなく、極端に稀少であることに注目する。その名に値する産業労働力の創出は最も困難な過程である。それ故、今日の低開発諸国の真の問題の一つはよく訓練された産業労働者が存在しないことである。ガーシェンクロンは、「ロシア産業の歴史はこの点にかんして若干な顕著な例を提供してくれる¹²⁾」という。「19世紀のドイツの多くの産業労働者は工場規則の厳格さを彼等にもっと服せしめるようにさせたユンカーの土地での厳格な訓練の中で育成された¹³⁾」のである。

以上のことから、後発国は近代的な効率的技術の適用のみによって工業化の成功を望むことは危険なことがわかる。第三に、後発国は近代的機械道具の生産を吸収するのに遅い。しかし、鉄と鋼の部門は例外である。たとえば、ドイツ溶鉱炉は如何に速くイギリスのそれよりすぐれたものになったかを知ることによってわかる。また20世紀の初めの頃、依然としてドイツより一層後進的な南部ロシアにおける溶鉱炉はドイツ側の同部門の設備に追い越しつつあったこともその例である。にもかかわらず、19世紀中、イギリスの綿織物工業の優秀性はドイツやその他の如何なる国によって挑戦されなかった。第四に、ヨーロッパの後発国における工業化はプラントの大きさ (bigness) を追求する傾向がある。

以上の基礎的諸要素は、後発国においては上述した先進国と異なる後発国の産業発展を本質的に規定する特定の制度的装置の利用や特定の産業イデオロギーの受容によって甚しく強められる。そこで、ガーシェンクロンは、これらの特定諸要素中で強い影響力をもつ若干の要素とその作用様式 (their mode of operation) について議論する。特定諸要素の若干の要素とは銀行、国家、後発

性の階層性 (The GRADATIONS OF BACKWARDNESS) そして産業イデオロギーの四要素である。

まず銀行の役割について。先進産業国である英国の商業銀行 (commercial bank) は、本質的には、短期資本の供給源泉として機能したが、ヨーロッパ大陸における後発国の長期の設備投資資本を供給することを目的とした大方のバンキングは多様、多角、多岐にわたって発展してきた。何故このような「完全なみぞ」 (complete gulf) が発生したのか。1852年即位したナポレオン三世は、ナポレオン一世によって追求された工業政策の結果として生じたフランスの相対的な経済停滞を終結させた。彼は、関税率の切上げ政策や輸入禁止政策を除去することによって、フランス産業が何十年も維持してきた温室的環境を破壊し、フランス産業を国際競争の刺激のある雰囲気の中に投げ入れた。ナポレオン三世の下で発展させられた産業金融は、相対的に遅れた後発国の特殊条件を解放するために役立つものとしてこれまで適正に評価されなかった。1850年代に、ユダヤ人銀行家イザック・プレール兄弟によって「工業株式企業を設立し統制する」¹⁴⁾ 目的で設立された金融機関であるクレディ・モビリエ (Credit Mobilier) が設立された。フランス経済史上、このクレディ・モビリエのような投資金融の果たした真の大きな役割は無視することはできない。クレディ・モビリエは、当初からフランスの金融の「古い富」を代表するロスチャイルド家と激突してきた。しかしながら、結局はロスチャイルド家は「新しい富」であるクレディ・モビリエの信条に転換することになった。このことはクレディ・モビリエの及ぼした効果が深遠であることを意味している。ドイツの銀行は、クレディ・モビリエの基本的な着想と商業銀行の短期活動とを成功裏に結合させた。英国の工業化は実質的には長期投資目的のバンキングの利用なしに進行した。その理由は、一つは、工業化過程の漸次的性格、もう一つは、貿易、近代化された農業そして工業自体からの収入による相当な程度の資本蓄積である。このことは、産業への長期資本を供給するための何らかの特殊な制度的装置を発展させる圧力を除去した。これとは対照的に、後発国は資本が稀少で分散しており、工業活動への不信 (distrust) が相当存在する。そして、工業化が始まるとより

大きなもの (bigness) への圧力が強くなればなるほど、平均的プラントの大きさも大きくなり、工業化過程は比較的高い資本産出高比率の部門へ集中する。また企業家的才幹 (entrepreneurial talent) も稀少であることもつけ加えておかなければならない。これらの環境圧力こそが、英国より大陸諸国の大部分のバンキングが多様性、多角性そして多岐性を発展させた理由である。ドイツ、オーストリアそしてイタリーの各銀行は産業企業と最も密接な関係を確立した。ドイツの銀行は工業企業に対して圧倒的な支配権を獲得し、金融的支配を越えて企業的意思決定までその支配を及ぼした。このように、産業上の特別な制度的装置を考慮することなしに、大陸諸国の産業投資金融の実践的拡大を語ることは不可能である。ここにおいて歴史的地理的に限定されているけれど、経済発展理論は、銀行の信用創造活動による「強制貯蓄」(forced saving) の過程に対して中心的役割を与えることになる。「このような装置の使用は後発国一般に対してでなく、むしろ後発性がある限度を超えない諸国に対しては、特殊な¹⁵⁾ことであるとみなされなければならない」。

19世紀最後の30年間は銀行における急速な集中運動によって特徴づけられる。この過程は、「イギリス海峡の向う側においても全く同じ方法で進行した」¹⁶⁾。しかしながら、英国では、銀行と産業との異なった関係故に、銀行の合同と産業の集中とは類似した平行的発展を示さなかった。ドイツでは異なっていた。ドイツ産業のカルテル運動によって示された勢いは、ドイツの銀行の統合の自然的結果として説明する以外に十分説明尽すことはできない。銀行の合同こそが銀行をして企業を支配する地位につかせつづけるのである。銀行は、銀行の支配下にある企業間の「兄弟喧嘩」(fratricidal struggles) に寛容であることを拒絶した。集権化された支配という有効な視座から、銀行は始終産業企業のカルテル化と統合による利益のある機会をすみやかに認識した。この過程で、平均的な大きさのプラントは成長し、銀行の関心と援助はカルテル化された産業部門へ今まで以上に向けられた。このようにして、ドイツはイギリスによって先導された産業発展の領域で、十分その「後発効果」の利益を享受した。ドイツでは、銀行はその発展の出発点から、ある一定の生産部門にひきつけられた。

第一次世界大戦勃発まで、ドイツの諸銀行の活動の第一義的な諸領域は、石炭、鉄鋼、電気、一般機械、化学の各産業部門であったが、繊維産業、皮革産業そして食品加工産業は銀行の関心外にあった。銀行は軽工業より重工業に関心をもちつづけたのである。「ドイツの産業経済は、キャッチ・アップ過程 (catching-up process) に利用された特殊な方法により、イギリスの路線とはささい¹⁷⁾とはいえない異なった路線に沿って発展した」。

つぎに国家について。「ドイツの経験は一般化されうる¹⁸⁾」。オーストリア・ハンガリー帝国の西部地域、イタリー、スイス、フランス、ベルギー等々の諸国において、個々の国には多少の差異はあったとしても、類似した経済発展を観察することができる。しかしながら、ヨーロッパ大陸全体としては経済発展の一般化はむつかしい。それはつぎの二つの理由によっている。一つは、産業発展の比較しうる特徴が発見されない若干の後発諸国が存在しているからである。重工業への志向が観察されないデンマークはその一例で、19世紀後半になっても後発国であった。二つ目の理由は、後発性の若干の基礎的要素が本質的に異なった制度装置の使用に導くようにみえる諸国の存在である。ロシアがこれである。ロシア経済史における近代産業の偉大な出発点は、1880年代の中頃で、ドイツの急速な産業化の開始より30年以上遅れていた。「出発点において、ロシアの経済発展の水準はドイツやオーストリアのような諸国のそれより比較にならないほど低かった¹⁹⁾」。そこでロシアの経済発展史に造詣が深いガーシェンクロンは、ロシアの工業化の歴史の分析を詳細におこなっている。

「18世紀中葉から20世紀の第二四半期まで、ロシアと西ヨーロッパ諸国との間の経済発展における主要な相違は、ロシアの人口増大が西欧 (the West) より一層急速であった一方、ロシアの産業発展が非常に遅れていたということであった²⁰⁾」。それ故、両者の相違の一つは、人々の生活水準の反映において観察された。ロシアのひどい (abysmal) 経済的後進性の主要な理由は、1861年まで農奴が解放されなかったことである²¹⁾。ロシアは、数世紀以上にわたって、小さなモスコフ公国を巨大な土地を所有する近代ロシアに転換していく領土拡張の過程で、西欧との軍事衝突を繰り返して行ってきた。このことの含意は、ロシ

アが、現代的な意味で近代であったロシア政府の任務とその軍事政策がも
 づかなければならなかった「絶望的な後進経済²³⁾」とのあいだの奇妙な内部的衝
 突を表現している。この結果として、ロシアの経済発展は以下のような独得な
 形態を帯びるようになった。第一に、国家は、軍事的関心によって動かされ、

HISTORICAL LEVELS OF PER CAPITA GROSS
 NATIONAL PRODUCT (1964 dollars)

	Year	Level		Year	Level	
USSR	1913	207—374	Japan	1940	554	
	1928	204—368		1950	382	
	1937	500—531		1958	556	
	1940	510—542		1964	1,040	
	1950	699		France	1851	293
	1958	1,049			1872	369
1964	1,289	1881	445			
United States	1870	452	1891		525	
	1880	725	1901		667	
	1890	868	1921		690	
	1900	1,049	1931	1,017		
	1920	1,417	1950	1,172		
	1940	1,886	1958	1,544		
	1950	2,536	1964	1,953		
	1958	2,790	Germany	1860	338	
	1964	3,273		1870	423	
	United Kingdom	1861		557	1880	581
1871		699		1900	780	
1881		742		1911	938	
1891		960		1925	827	
1901		1,073	1937	1,101		
1921		1,032	1950	1,001		
1937		1,234	1958	1,644		
1951		1,393	1964	2,154		
1958		1,592	Italy	1881	339	
1964		1,910		1901	399	
Japan	1880	97		1921	488	
	1890	128		1941	580	
	1900	184		1951	626	
	1920	252		1958	866	
	1930	442	1964	1,187		

出所 RUSSIAN ECONOMIC DEVELOPMENT edited by W.Blackwell, 1974, p.355.

これが経済進歩を促進する第一義的要素になっていること、第二に、経済発展は軍事的切迫度 (military exigencies) の函数であることから、その発展の過程に独得な気まぐれ的な性格が付着した、第三に、このような発作的な経済進歩は、経済活動の相当な盛上がりが必要される時はいつでも圧倒的負担は最も活動的な世代に課せられた、第四に、政府は、大きな犠牲を効果的に強要するために、東南部や東部の辺境地方に逃亡することによりその負担から免れないようにするために人々に多くの厳しい抑圧措置を講じた、第五に、政府の強要と人間の限界を超えた人々の努力により、一定期間の急速な発展は長期的な停滞をもたらした。19世紀の80年代と90年代のロシアの工業化は、ある意味において、経済発展の過去のパターンの再現であった。ドイツやオーストリアの工業化における国家の役割とロシアのそれとにおける国家の役割との相違が明確に特徴づけられる。ロシアにおける工業化は、それ自体としては西ヨーロッパと異なって、「個人的な活動の盛上り」(an upsurge of individual activities) を誘導しなかった。

80年代の中頃から大きな産業発展のうねりがおこってきた。急速な工業化政策の中で、鉄道建設が主要なことであった。政府は19世紀の末までに、鉄道資材の国内産業者に対する選別的注文、高価格、補助金、信用そして新産業企業への利潤保障のような多種多様な手段を通じて、高い産業成長率を維持することに成功した。²⁴⁾これに随伴して、ロシアの租税システムが再組織化され、工業化政策の金融がここから供給されるようになった。ルーブルの安定と金本位制の導入(1897年)は、ロシアの産業発展における外国の参加を保障した。「後進国経済の基礎的要素は全般に90年代のロシアと50年代のドイツとは同一であった」。²⁵⁾しかし「量的には両者の間に圧倒的な相違があった」。²⁶⁾ロシアの国内資本の稀少性は、如何なる金融組織も、大規模な工業化を金融するのに成功しなかった。また、「ビジネスにおける正直さの水準 (the standards of honesty) はどうしようもないほど低かった」。²⁷⁾公衆の銀行に対する一般的不信が非常に大きかったから、銀行が小額の資金さえ集めることは期待できなかった。不正な破産がビジネスの一般的状態であるような経済では、銀行は長期信用政策を採用

することなどは不可能であった。それ故、工業化の資金供給のためには、租税政策を通じて消費から投資へ誘導していくことに成功した政府の「義務的な機構」(compulsory machinery)²⁸⁾を必要とした。ロシア政府は「“軽工業”には何らの関心を示さなかった」。工業化の推進力としての政府は完全に効率的な方法ではなかったけれどその任務を果たした。官僚の無能力と腐敗は大変なものであり、工業化の任務を果たす過程にともなって発生した浪費はものすごいものであった。ロシア政府の全エネルギーはドイツの銀行がやったように基礎的な産業用の原材料と機械の生産に投入され、ロシア官僚は、まず、大規模な企業、企業統合そして企業間の協調政策に関心を持った。「90年代にロシア政府によって追求された諸政府は中央ヨーロッパの銀行のそれと極めて類似していた」²⁹⁾。

第三番目に、ガーシェンクロンは、「後発性の段階性」(The Gradation of Backwardness)について言及する。これは後発性の逐次の縮小 (the gradual diminution of backwardness) の問題である。

19世紀から20世紀への変り目に、ドイツの銀行とドイツの産業の間の関係において変化が明白になってきた。幼稚産業が強い産業に成長するにつれて、銀行の産業に対する文句なしの優越的支配はもはや維持されなくなった。何十年にわたる保護からの産業が解放される過程は多様である。産業企業が単一の銀行との結合からいくつかの銀行との結合に転換した。また、産業の保護は経済的にききめがあるから、産業企業は銀行との結合を変化させる政策に乗りだした。銀行の大胆不敵な企業的精神と援助なしに発展することができなかった電気工業のような多くの巨大企業は、企業自身の銀行を創設し始めた。ドイツの銀行の歴史的境遇であった資本の稀少性という条件はもはや存在しなくなった。今やドイツは発展した産業国家になった。にもかかわらず、後進国という条件の下での工業化過程によってひきおこされた特殊な性格 (the specific features) は残留した。主人—奴隷関係 (master-servant relation) は対等の中での協調に席を譲った、そして、時々、そのような関係は逆転したとしても、銀行と産業との密接な関係は残った。

ロシアにおいてはどうか。90年代の壮大な産業発展の時期は1900年不況と日

露戦争と内乱によって短縮された。しかし、1905～1906年の革命の時期から再び高い産業成長率に向い始め、1907～1914年の間、ロシアは高い経済成長率を実現した時、工業化過程の性格は大きく変化した。政府による鉄道建設は、絶対的にも相対的にも小さな規模であったが産業の産出高は増しつづけた。革命前の政府の下にあった工業化の時期には、国家の意義は非常に減じた。しかし同時に、ロシアの経済発展の伝統的なパターンは幸いにも消滅しなかった。政府活動の削減は経済停滞ではなく、産業成長の継続を導いた。ロシアの産業は政府の支援を投げ捨て、独立独歩できる段階に到達したのではあるが、同時期のドイツの産業よりは独立度は小さかった。引込んだ政府の役割は、ある程度、銀行によって引き継がれる。農奴解放後の50年間に銀行に関して大転換が生じた。政府が産業用の銀行の役割を果していたから、ロシアの銀行は後進性故に「貯蓄銀行」として編成されており、この面では英国の銀行のタイプと類似していた。産業が急速に成長し、資本蓄積が進行するにつれて、ビジネス活動の水準が「西欧化」された。銀行に対する著しい不信は消滅し、各種の銀行が設立された。モスクワ貯蓄銀行は、英国型のパンキングでなくてドイツ型のその原則にもとづいて経営される St. Petersburg 銀行の発展によってその主要な地位がとってかわったのはその例である。要するに、ロシアの経済の後進性が政府主導の工業化 (state-sponsored industrialization processes) を余儀無くさせたのであり、その後は、新しい「後進性の段階」に適合した異なった工業化の手段を利用することが可能になったということである。

第三番目の問題は、遅れて工業化に乗り出した国はある一定のイデオロギーが必要であるという論点である。今まで、後発国の工業化において、銀行や国家の役割そして後発性の程度によって後発国のとるべき手段について言及してきた。工業化がおこなわれるさいのイデオロギー的雰囲気という問題が残されている。

フランスの場合を例にとってみよう。ナポレオン三世の権力の下にあって、この政権に経済的及び財政的に影響を及ぼしうる地位にあった多くの人々は、ボナパルト主義者 (Bonapartists) でなくて、サンシモン派社会主義者 (Saint-

Simonian socialists)であった。ユダヤ人銀行家イザック・プレール(Isac Pereire)のような人は他の如何なる人達より以上にフランスの近代資本主義体制の普及に貢献したけれど、彼は一生涯サンシモンの教義の熱烈な賛美者(ardent admirer)であった。このことは一見すると驚くべき事柄であるが、事実なのである。現実には社会主義者と大きく掛け離れていたサンシモン自身の思想の特色は、資本家と労働者を区別せず、産業上の指導者が政治的機能を果す協同組合国家(corporate state)の政治形態を考えていた。サンシモン派の教義は無数の悩める階級に深甚なる関心を持ち、その体系に、世襲制の廃止、経済を發展させ運営するために計画経済の創設を含む社会主義者の着想を編入していた。プレールは、このような解釈を受容した。サンシモンとその追従者が工業化において強調したことは経済発展の道具としての銀行の果す偉大な役割を強調した。このことが、クレディ・モビリエの創始者に力強く訴えたのである。サンシモン派の着想はフランスの内外における「経済上の出来事のコース」に決定的な影響を及ぼした。何故このようなことが発生したのか。

これは基本的には、後進性の基礎的条件によって与えられる。サンシモンは、J・B・セイの友人であったけれど、彼は自由放任の思想を決して嫌いではなかった。フランスの当時の条件では、工業化計画の精神的道具(spiritual vehicle)としては自由放任のイデオロギーはまったく不十分であった。後進国の停滞の障害を打破するためには、人々のイマジネーションを刺激し、経済發展に人々のエネルギーを投入できるようにするためには、資源のより効率的な配分の約束とか、より安いパンの価格などより一層強力な薬が必要とされるのである。このような条件の下では、ビジネスマン、古典的な大胆不敵な革新的な企業者さえ、高利潤の展望よりもっと力強い刺激を必要とした。ルーティンと偏見の山を排除するために必要とされるものは信仰(faith)——黄金時代が人類の将来に横たわっているというサンシモンの言葉——であった。サンシモンは、晩年、新しいキリスト教の新しい信条の定式化に専念した。先進国(たとえば当時ではイギリス)では、工業化政策の合理的な議論は、“準宗教熱”によって補足される必要はなかった。それ故、「社会主義イデオロギー」の下での資本

主義的工業化は結局それほど驚くべき事象でないのである。

フリードリッヒ・リスト (F. List)——サンシモンと個人的に強い繋りを持っていた——の経済発展論としての工業化の理論は、政治革命と国民的統一を欠いた当時のドイツの環境の中に、政治革命とナショナリズムの感情 (nationalist sentiment) でもって工業化の適切なイデオロギーとすることによって、³⁰⁾ サンシモン主義のメッセージが翻訳し直され受容されたものと想定することができる。

1890年代のロシアの工業化においても、正統派マルクス主義 (orthodox Marxism) が非常に類似した機能を果たしたといわれる。ロシアの「絶対的な後進性」の条件の下では、工業化という知的及び情緒的な車輪に、ドイツやフランスより力強いイデオロギーの油を注入することが必要であった。「後進性の制度的な段階性 (institutional gradations of backwardness) は後進性についての人々の思考と後進性が廃絶される方法」³¹⁾ を人々に発見させるようである。

(2) 後発国工業化の命題——ヨーロッパ工業史の若干の理論的総括——

19世紀ヨーロッパの工業化“物語”は、現在の問題を評価するのに役立つかもしれない以下のような若干の理論的視点を提供するであろう。

① ヨーロッパ大陸の工業化の激発的性格 (spurtlike character) は、後発諸国の特殊な前工業化状況の結果でありそして高速度の工業化への圧力は、以上のような状況の中に固有なものであること。このことが了解されるなら、政府の工業化への方向づけは容易に理解されるであろう。

② 高価格の近代的技術の導入に全努力を傾中する後発国の傾向そして大規模なプラントを投資財産業発展への関心は威信の追求 (a quest for prestige) や経済誇大妄想狂 (economic megalomania) からきているものとみなす必要はない。

③ 先進国の後発国工業化政策の評価を困難ならしめている問題は、先進国の経済発展の模倣による工業化は、異なった土着の要素 (native elements) との組合せで実現されるということである。ヨーロッパの工業史的考察から導出される事柄一つは、後発国の工業化において、土着的諸要素 (制度的装置やそれ

にぴったりするイデオロギーなど）の意義に対する強い観念（a strong sense）である。

それでは、非西欧諸国（non-European countries）の後進国の工業化の現在の問題は何か。ガーシェンクロンはいう、それは、「前工業化の特殊的な文化発展が潜在的な工業能力に及ぼす効果の問題である」³²⁾。文化人類学のアプローチによる文化構造（民族固有の価値体系）の研究は、非西欧諸国の後進国の社会・文化構造の工業化に及ぼす影響については悲観的結論に導く傾向にある。ガーシェンクロンの見地では、民族学的なこのような結論は、経済発展のダイナミックな展望のとりあつかいに適切さを欠いており、可変的な個別諸要因が考察されていないということになる。³³⁾ ロシアを見よと。産業的価値に強く反対してきた生活様式が如何に速く異なった態度に席を譲ったかを、過去のロシアの経験が示しているからである。³⁴⁾ しかしながら、キリスト教思想・文化圏という視点でヨーロッパを考察するなら、地理学上はともかくとして、ロシアは非ヨーロッパ地域に属しているとはいえない。したがって、ロシアを反証として持ち出すのは適切さを欠いている。しかしながら、ガーシェンクロンが分析しているように、ソヴェト・ロシアの工業化にも、19世紀の後進国に共通した上述したすべての基礎的要素が含まれていることは事実である。³⁵⁾ そしてソヴェト・ロシアの1920年～30年代において、「ロシア史上先例のない産業生産の発展テンポが達成された」³⁶⁾ことも疑うことのできない事実である。

主に19世紀のヨーロッパ諸国の工業の歴史から導出された結論を、20世紀の教訓に生かすとするれば、後進国の問題は後進国自身の専一的なものでなく、先進国の多くの問題とも共通していることである。また、後進国の工業化政策は、後進国の経済的後進性の基礎的特殊性（the basic peculiarities）を無視すれば成功しないであろう。³⁷⁾ これも教訓の一つである。

ドイツ、イタリア、ロシア等々の19世紀のヨーロッパの工業化の歴史は、後進性の程度が異なる雑多な国が存在し、それ故、急速な工業化の出発点はそれぞれ相違しており、この出発点の相違が、当該後進国のその後の発展の性質に決定的な重要な意義を持つことになる。したがって、工業化のコースと性格は、

「工業化前夜の経済的後進性」に依存し、それは、多くの重要な側面において変動する傾向がある。これら変動は、以下の六つの命題に容易に要約される。³⁸⁾

- ① 一国の経済が後進的であればあるほどその工業化の出発点は突然の激発性で、非連続となり、製造業のその後の産出高は高い成長率を維持する。
- ② 一国の経済が後進的であればあるほど、プラントと企業の巨大さに対する要請が顕著になる。
- ③ 消費者財より生産者財に対する強調が大きくなる。
- ④ 一国の経済が後進国であればあるほど、消費水準への圧力がより一層重くなる。
- ⑤ 一国の経済が後進的であればあるほど、産業に資本供給を増加させ、さらにより分権的でない (less decentralized), よりよい企業案内を提供するための特殊な制度的諸要素の果す役割はより大きくなる。換言すれば、これらの諸要素の強制 (coerciveness) と包括性 (comprehensiveness) はより一層強くなる。
- ⑥ 農業労働力の生産性向上にもとづく産業市場の拡大が工業に利益をもたらすことにより、農業の積極的役割は小さくなる。

- 1) カール・マルクス、長谷部文雄訳『資本論』①、青木書店、1957年、71ページ。
- 2) 淡路憲治『マルクスの後進国革命像』未来社、1980年、188ページ。
- 3) 「マルクスからザスーリチへ」(『資本論にかんする手紙』所収)、淡路憲治、前掲書、21ページと198～99ページ参照のこと。
- 4) すべての国が工業化することが人類にとって幸福であるかどうか、あるいは望ましいのかどうかという問題は残る。また、資源問題がでてこよう。
- 5) 中国社会主義の経済発展が「社会主義制度の優位性」と新中国になってずっと喧伝されてきた割に、期待されるほどの成果を獲得していないのは、社会主義経済システムと中国伝統社会の固有の欠陥と両者の相乗作用に起因しているであろう。これは改めて論じなければならない根本問題である。このテーマで論文を書くとするれば、韓国と台湾の経済発展をも視点にいれておくと同時に次のような視角も必要である。社会主義経済は革命成功後の一定期間(10年～20年間ぐらい)人民の革命的情熱が持続している間は、社会主義計画経済固有の集権的統制力とあいまって、ある程度水準に到達した後発国から出発した場合、とくに顕著な高速の経済成長を実現したことは事実によって検証される。人民の革命的熱情が衰退してくると、計画経済のこの制御力が逆に経済発展にブレーキをかけ始め、

これが長期間つづくとき経済成長率が小さくなり動脈硬化をおこすようになる。経済発展が始動する前にある程度の生産力水準に到達した後発国は体制の如何にかかわらず、国家の集権力（これは個人の自由が自覚的にか他律的にか抑制されることを意味する）と国民の何らかのインセンティブによる強い経済生活向上の持続的意欲とが結びついた時、経済の大躍進が発生する。問題は、人民の持続的な経済生活向上への意欲を如何にして無理なく制度化することに成功するかどうかである。

- 6) A. Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, The Belknap Press of Harvard University Press, 1962, p. 7.
- 7) *Ibid.*, p. 7.
- 8) *Ibid.*, p. 8.
- 9) *Ibid.*, p. 8.
- 10) *Ibid.*, p. 8.
- 11) *Ibid.*, p. 9.
- 12) *Ibid.*, p. 9.
- 13) *Ibid.*, p. 9.
- 14) J. H. CLAPHAM, *The Economic Development of France and Germany 1815-1914*, 2nd Edition, Cambridge at the University Press, 1923, p. 127, p. 383. 林達監訳『フランス・ドイツの経済発展1815—1914年上・下』学文社、昭和51年、上巻145ページと下巻431ページを参照のこと。
- 15) A. Gerschenkron, *op. cit.*, pp. 14-15.
- 16) *Ibid.*, p. 15.
- 17) *Ibid.*, p. 16.
- 18) *Ibid.*, p. 16.
- 19) *Ibid.*, p. 17.
- 20) Alexander Baykov, 'The Economic Development of Russia' ("RUSSIAN ECONOMIC DEVELOPMENT from Peter the Great to Stalin, edited by W. Blackwell, A Division of Franklin Watts, Inc. 1974, pp. 5-6.).
- 21) 「後進性は、国民の教育水準の低さにも現われていた。この問題は、後進性の他の多くの要因と同じように、経済活動が不活発となる原因であると同時に、結果でもある。1883年に、南部地方出身の新兵のおよそ4/5は読み書きができず、1913年になっても、平均文盲率は総人口の60～65%にもものぼっていたと見られる。」(M. E. FALKUS, *The Industrialisation of Russia 1700-1914*, MACMILLAN, 1972. 大河内暁男監訳『ロシアの工業化』日本経済評論社、1985年、11ページ)。

- 22) 農奴解放は、何重もの欠陥にもかかわらず、産業化の絶対的な前提条件であった。1860年代の法律のおよび行政的な改革は、産業発展を直接推進するよりも産業発展のための適切なフレーム・ワークをつくりだす性質のものであった。農奴解放後25年間の産業成長率は相対的に低かった。
- 23) A. Gerschenkron, *op. cit.*, p. 17.
- 24) M. E. FALKUS, 前掲訳, 99~102ページ参照のこと。
- 25) A. Gerchenkron, *op. cit.*, p. 19.
- 26) *Ibid.*, p. 19.
- 27) *Ibid.*, p. 19. G. A. AKERLOF が「ビジネスにおける不正直 (dishonesty) は発展途上国では深刻な問題 (serious problem)」(“The MARKET FOR “LEM-ONS”: QUALITY UNCERTAINTY AND THE MARKET MECHANISM, QUARTERLY JOURNAL OF ECONOMICS, August, 1970, p. 495) であるといっている。「正直」, 「信頼」などの書かれざるインフォーマルな要因は、商取引と生産にとっての前提条件である。これが欠落しているところでは、不正直が正直を、信頼の欠如が信頼を駆逐するグレシャムの法則 (Gresham's Law) が作用して、ビジネスは正常に作動しないであろう。実は、後進国開発の大きな問題の一つは国によってこのような点がいろいろな形ででているのであろう。
- 28) A. Gerschenkron, *op. cit.*, p. 20.
- 29) *Ibid.*, p. 20.
- 30) *Ibid.*, p. 25.
- 31) *Ibid.*, p. 26.
- 32) *Ibid.*, p. 27.
- 33) *Ibid.*, p. 27.
- 34) ロシアは、地理学上では所謂ヨーロッパ部分とアジア部分とに区別できる。文化圏としてみれば、ロシアはキリスト教文化圏である (増田四郎『ヨーロッパとは何か』岩波書店, 1982年参照)。
- 35) A. Gerschenkron, *op. cit.*, p. 28.
- 36) ALEXANDER BAYKOV, *op. cit.*, p. 14.
- 37) A. Gerschenkron, *op. cit.*, pp. 29-30.
- 38) *Ibid.*, pp. 353-354.

II 産業発展に関する A・マーシャルの学説

観念又は精神を原因として歴史が展開せられると見た精神中心の歴史観に対立

して、経済の変動により一切の社会的現象の変動が行われると考える経済史観又は唯物史観が成立した。前者を第一史観と云うならば、これは第二史観である。然るに私は歴史の変動が究極する所、精神によりて生ずるものに非ずと見る点に於て経済史観と同一ではあるが、更に進みて此変動の原因を経済の発達に求めず、社会の中に求める点に於て云わば第三の立場に立つ。従ひて私の史観を名づけて第三史観と云ふ。かくて此第三史観は之を語を換へて云ふ時、社会中心史観である。或は之を社会学的史観であると云ひ得る——高田保馬『階級及第三史観』

（1） A・マーシャル『産業と貿易』の性格

A・マーシャル76歳の時の業績である『産業と貿易』¹⁾(1919年)は、「Pigouも云へる如く、本書の如き広汎なる範囲に亘るものを系統的に評論することは一人のよくする所でないであろう。よし誰か此の全部に亘り評論又は批評を企てる資格のある人があっても、それは数回の反復読み返へし、長き思索の後でなくてはならない」といわれるように、全文875頁(B6版)の大著である。日本ではこれまであまり注意が払われたことのなかったこの大著は、「現代文明の現実の経済構造により密接に関係した新しい業績」²⁾で、「近代文明の経済構造についての極度に広範囲な事実と理論をカバーしている」³⁾。J・M・ケインズは、三つの編から構成されている『産業と貿易』は、全体として整合性を欠いているとしてつぎのように言明している。この本の「三つの編は、付録と同様に、別々に出版されたとしてもほとんど不利を蒙らなかつたであろう」と。第一篇 現代の産業及び貿易に関する諸問題の起源⁴⁾は主として、英仏独米四カ国の「産業的主導権への要求の歴史」⁵⁾であり、「国別に考察された……経済発展の説明」⁶⁾である。この第一篇は、したがって、「如何なる意味においても、経済史への貢献ではない」⁷⁾。マーシャル自身も、「この本は、如何なる点においても経済史への貢献ではない」⁸⁾と言明しているけれど、全篇のねらいは、(a)産業技術と企業組織の起源とその発達、(b)その結果として生じる利益(benefits)を、国民の諸階層の間に如何に分配するのか、ということである。それ故、「取扱いの方法において、歴史的基礎をもちながら、全体として理論的」⁹⁾なの¹⁰⁾

である。『産業と貿易』は、「諸原理の実例において、一定の諸国——イギリス、フランス、ドイツ、そしてアメリカ合衆国——の行動を追跡することにおいて、具体的である¹¹⁾」という意味において、いわば諸国の比較経済発展論であるけれど、詳細な事実と歴史研究がおこなわれている点からも、勿論経済史の文献として読むことを排除しないであろう。ケインズは、また、『経済学原理』(1890年)との関連でこの『産業と貿易』についてつぎのように述べている。「この本は鉄道というよりもむしろ鉱山であって、『原理』と同様に、これを発掘して、埋蔵されている宝を探索すべきものなのである。さらにまた、『原理』と同様に、それは平易な書物のようにみえるけれど、おそらく初心者よりも、すでにならばほどの知識を有する者にとっていっそう有益であるようにわたくしには思う。そこには示唆や数多く研究のための出発点が含まれている。そういった素質をもつ読者にたいして独創的な研究方針を示唆する点で、これにまさる書物はない。けれども無知な者にとっては、この本の大まかな概括はあまりにも穏やかで、なめらかで、優雅で、独創的なところがないために、その注意をひきつけることができないのである¹²⁾」。

マーシャルの議論を容易でないけれど、いくつかのテーゼに要約することも可能であろう¹³⁾。しかし、それは、現実の多様性に密着しながら詳細に展開されているマーシャル理論のあまりにも多くの貴重な諸論点を省略することになる。したがって、ここでは、ある意味で、再構成されたマーシャルの議論を詳細過ぎる嫌いがあるが伝えることにする。われわれの関心は、9章から構成される第1篇の、各国の産業的主導権への要求の歴史や経済発展の国別分析を取扱っている第三章から第八章(162ページ)を約1/5ぐらいに圧縮して紹介することである。

その前に、当時の日本経済の発展についてのマーシャルの議論を一瞥しておこう。

「この意味において、日本は最近数十年の間に新興国になった¹⁴⁾」とマーシャルはいった。「この意味において」とは、従来、旧いとみなされていた国が、突然近代的な産業技術の魅力に覚醒したということである。そして、当時の四

大工業国は、英・仏・独・米の四カ国であった。マーシャルは、二十世紀の終りまでに、日本より更に豊富な天然資源をもつインド、シナ、シベリアそしてブラジルが新興国になるかもしれないと予言した。彼の予見は、日本に関する以外は、現段階で観察するかぎり外れた。勿論マーシャルは遠い将来を予測することの困難性については十二分に認識していた。しかし、このことを前提にした上で、「近い将来はある程度まで予測しうるかもしれない」として、今後産業が発展する国として、カナダ、オーストラリア、南アフリカそして非ヨーロッパ民族の中では、日本、シナ、インドをあげ、「西洋式を基調とした、東洋における大胆な指導権の要求者」¹⁷⁾として日本の産業の発展を予見している。その理由は、日本は大陸に近接した島国で、その島国的地位を、英国と同じように、産業と貿易の発展のために上手に利用し、過去三十年間に多くの事柄を西洋から学習したこと、高度な企業心と結合された非凡な自己犠牲の力 (the singular power of self-abnegation) があることである。ただ、日本の労働者の肉体的条件について弱点があると彼はみなしていた。何故なら、重工業部門では、激しい肉体的労働を継続的に維持していくためには、平均よりもより高いカロリーの食物を摂取する必要があったからである。にもかかわらず、過度の享楽 (superfluous comforts) と贅沢を長い間不可欠としてきた国民より、日本国民はより短期間で、より簡単な方法で、偉大な目的を達成するかもしれないとマーシャルは分析したのである。

- 1) 佐原貴臣訳『産業貿易論』（東京寶文館）が大正12年に出ている（ただし付録200頁は訳出されていない）。しかし、この訳本は安心して読めるに足る証拠が見えにくい。にもかかわらず、本稿作成にあたって益するところあった。
- 2) 向井鹿松「資本主義の発達、効果及其帰趨」（『社会科学 マーシャル』研究、改造社、大正14年1月号所収、84ページ）。
- 3) H. S. Jevons, Review of Marshall's Industry and Trade, Alfred Marshall Critical Assesments, Vol. IV, edited by John Cunningham Wood, 1982, Croon Helm, London, p. 17.
- 4) *Ibid.*, p. 18.
- 5) J. M. Keynes, 'Essays in Biography', The Collected Writings of John Maynard Keynes X, 1972, Macmillan, p. 228, 熊谷尚夫・大野忠男訳『人物

評伝』岩波書店、1967年、191ページ。

- 6) *Ibid.*, p. 228, 前掲訳, 191ページ。
- 7) *Ibid.*, p. 228, 前掲訳, 192ページ。
- 8) H. S. Jevons, *op. cit.*, p. 18.
- 9) A. Marshall, *Industry and Trade*, 1919, vi Preface.
- 10) H. S. Jevons, *op. cit.*, p. 18.
- 11) *Ibid.*, p. 18.
- 12) J. M. Keynes, *op. cit.*, p. 228, 熊谷・大野, 前掲訳, 192ページ。
- 13) この点に関しては馬場啓之助『マーシャル』勁草書房, 1961年 第7章 経済組織 を参照されたし。
- 14) A. Marshall, *op. cit.*, p. 142.
- 15) *Ibid.*, p. 142.
- 16) *Ibid.*, p. 160.
- 17) *Ibid.*, p. 161.

(2) 近代資本主義と産業上の主導権が何故他国に先駆けてイギリスに形成されたのか。

マーシャルは、イギリスの産業革命の時期を、18世紀末から1830年頃までであると規定している。¹⁾よく知られているように、イギリスは、19世紀中頃、ヨーロッパのみならず全世界中に産業上の主導権 (industrial leadership) を確立した。しかし、この主導権の確立以前にすでに産業上の覇をとなえる素地が出来上っていた。イングランドにおいては、16世紀 (スペインの優越時代) までは、イギリス人は自国の工業については誇りを持っていたが、新しい工業については軽蔑する傾向にあり、外国の職人の技術の習得は、常に他国より遅れていた。17世紀には、オランダ(1648年のウェストファリア条約で、スペインをはじめ列国から独立国として承認される)、フランス (ルイ14世の世紀といわれるように、フランスが覇をとなえた時代は17世紀後半である) などの競争相手国と競合、角逐し、18世紀中頃には、イギリス人全体の風習も統一されたことは、当時の社会生活を統一融合するのに効果があった。18世紀中には、良好なる道路は良好なる運河の出現より遅れたけれど、道路網や水路網の完成、自転車、乗合・快走・郵便の各

馬車などの交通手段が発達し、競争相手国を十分凌駕する実力を備え、世界市場の中心地としての素地を形成した。イングランドが産業上の主導権を確立した理由は、織物業が、家内工業の域を脱して、大量生産 (massive production) に移行しようとする時期に、他国より先んじて、水力を応用したことである。近代産業の産業技術は、その能力を縦横無尽に発揮しようとするれば、大量工業 (massive industry) の力に依存しなければならない。

産業上の主導権に確立する以前のイングランドの競争相手は、オランダであった。中世において、ブルージュ、アントワープ、ヴェニス、フローレンス、ミラノ等々の各都市は、軍事上のみならず仕事の上でも都市としてのプライドを持っていた。このようなプライドは、フリードリッヒ・リストが述べているように、中世諸都市の「²⁾経済ナショナリズムの精神」(spirit of economic nationality) である。オランダにはじめてこのような「²⁾経済ナショナリズムの精神」が発達した。当時のオランダは、運河網によって密接に結合されている多数の都市の集合体 (a land of cities) であった。各都市間に相互に嫉妬心 (jealousies) があり競争関係にあったが、国家貿易 (national trade) や国家産業 (national industry) には一致協力した。国家貿易が国家産業より先行したが、オランダは、船舶の建造において、各種船舶の標準型 (standardized shapes) を考案し、それをモデルに各都市が船舶の部分品を専門化し、分業で効率的生産をおこなったことが、オランダに各国との競争で最終的勝利をもたらした理由である。このように、<標準型の設計→各都市の部分品の生産→部分品の組立→完成品>³⁾という都市間分業を基礎にした生産様式が、当時、すでにオランダで実施されていた。イングランドはオランダとの戦争 (第一次戦役1652~54年, 第二次戦役1664~67年, 第三次戦役1672~74年) において、獲得すべきものはほとんどなかったけれど、生徒として、イギリス人がオランダから学んだことはすこぶる多かったのである。W・ペティ (W. Petty) は、「各国は各国固有の生産物 (native commodities) を製造すれば繁栄する」(『政治算術』1676年) という大原則 (great rule) を定立した。ペティがこの大原則でいう「固有の生産物」とは、「イギリスの羊毛、フランスの紙、リュークランドの鉄器、ポルトガルの菓子、イタリ

一の絹⁴⁾」ということである。ペティの原則にしたがうなら、オランダとギーランドは、「海運業において最も繁栄し、そしてそれ故に、世界貿易の運搬人と販売人 (factors) になる⁵⁾」。ペティは、イングランドは、人々が思っている以上に海運業に適しているということを議論しているけれど、「固有の生産物」としての海運業が、非常に大きい価値があるとはあえて言及しなかった。というのは、イングランドは、水路の多い島国であり、水路に接続する海岸は、長い岬が多く、浪荒く、港湾は初期の貿易には特に適さず、国内の河川は産業を集中させることにほとんど貢献しなかったからである。中世初期のイングランドでは、人々は海にほとんど関心を払わなかった。にもかかわらず、とマーシャルはいう。イングランドの強さと国富の源泉は、(a)その地理的位置と、(b)その気候である。この地理的位置が、北海やバルト海方面からの最も大胆な冒険者を引き付けたのである。英国史の厳しい批評家であった G. V. Scholler は、外国からのこれらの侵略者との雑婚が、稀にみる肉体的な活動力を持ち、強固な意志を持った、熟慮断行の活力に富んだイギリス国民を生みだした、という。しかしながら、人々の中には、卓越せるイギリス人の産業的資質は、以前のイギリス人の軍事的能力 (the earlier strenuousness of Englishmen under arms) の偶然の継承にすぎないという見解もある。マーシャルはそこで、イングランドは商工業が他国より遅れていたけれど、優雅さと繊細さに欠けているイギリス人は、建国以来もともと天賦の経済的才能と工業上の才能そして強い意志、決断力、自治の精神、自由に対する忠誠心と愛をたえずもっていた⁶⁾ということを、イングランドの重商主義時代の歴史を略述しながら説明する。

19世紀の産業と貿易上においてイギリス人に主導権を与えた身体と性格とは、その淵源は遠き過去にさかのぼることができる。ここ600年ほどの間、海上陸上における行動の中でその勇氣と忍耐ある性格が維持されてきた。「イングランドの弓兵 (archer) は、イングランドの職人の原型であった⁷⁾」。またイングランドの政治史上においても、このイギリス人の持続的性格を確認することができる。イギリスの絶対王制の基礎は、チューダー家のヘンリー七世 (在位1485～1503年) によって築かれ、それは、エリザベス一世 (在位1558～1603年) 時代

に最盛期を迎える。「チューダー王朝時代の成長に固有な苦痛 (the growing pains) は、幾分イングランド全体あるいは北部地方をとにかく除くイングランドを経済的統一体に融合する一つの指標であった⁸⁾」地方的な規制や制限が衰退し、王国全体に一般的に適用される法律や命令がそれにとってかわった。これは、一部分は、経済ナショナリズムの意識の始まりの原因であり、一部分は、結果である。新しい行政秩序は、新しい貿易秩序と関連している。国内の取引は一般的により自由になったが、外国貿易は、中世時代ほどではないが、やはり規制されていた。1660年のチャールズ二世 (在位1660~85年) の王政復古の当時、イングランドの外国貿易は、貨幣価値において現在の百分の一以下、数量では二百分の一以下である。その後100年間に外国貿易は5倍になった。1760年、大貿易会社の設立は、イングランドの海上におけるその覇権の確立を意味し、それでも、当時、外国貿易は今日の貿易量の六分の一にも達しなかった。外国貿易のこのような遅い成長の原因は海外の新しい市場が非常に狭小であったことによる⁹⁾。

イングランドの多くの地方には、相当繁栄する工業が存在していたが、悪天候の場合、生産された重い製品を輸送するのに大きな障害があった。実際には、すべての旅行は、ほとんど徒歩や馬上でまた水路を利用しておこなわれた。このことは、予想以上にイングランドの産業構成をより高度化し拡大し強固にすることを阻止した。企業の管理は、中年や実年の手に把握されていた。長い旅行は、これらの人達の行動の自由を制約した。即ち、遅延、疲労、悪天候の危険を意味した。それ故、あれやこれやの理由により、輸入品の価格は、長い間非常に高い水準にとどまった。農業や地方工業の成長は、良好な道路を自然と要求し、重量の重い馬車が利用できるような相当良好な水準の道路が建設された。そして、すばらしい幹線道路網は、かつて夢想だにしなかった速さで、旅客や情報を運んだ。乗合馬車 (stage coacher), 自転車 (machines), 快走馬車 (flys), 郵便馬車 (post-chaises) が増え、このことが、18世紀中頃に始まった習慣や社会生活の「突然の統一」 (sudden unification) の主要な原因である。運河は道路より遅れてくつられ、その建設が着手されるや否や、それは急速に進められ

た。運河はイングランドの主要な河川を連絡し、製造工業地域の周囲に水路網を完成させた。それはイングランドにおいてより大きいより積極的な商品の国内市場をつくり上げた。これは「収穫逦増の法則」が作用していることを意味する。生産物に対する国内需要は、外国と植民地からの需要とあいまって、当時すでに集中力が作用していた諸産業に影響を及ぼした。イングランドの製造工業は、偉大な教師オランダ (the great teacher Holland) のそれと、内延的のみならず外延的にも、同じ程度に達していた。D. Defoe はいう。「羊毛はイギリス人のものであるが、加工上の知識はすべて、フランダース人であった¹⁰⁾」。そして、D. Defoe は、イングランドが如何にして各種の製品の加工技術や知識を学んだ偉大な教師であったオランダ等々の国を追い越し、逆に、これらの国々へ各種の商品を輸出して販売しているのかを説明している。イングランドが最初におこなった大規模な下水道工事は、オランダの労働者とその労働者を監督するオランダの技術者によっておこなわれた。彼等の賃金や俸給はオランダの資本家によって支払われた。すぐれた港湾設備や効率のいい風車、水車、(毛織物の) 縮充工場 (fulling mill)、大ポンプをつくるにはオランダの援助が必要であった。イングランド最初の鉄製大砲はサセックスにおいてフランス人によって鑄造された。イギリス人は、織物、陶磁器、製紙、鉱山、冶金の知識については、フランス人、イタリー人、オランダ人、フランダース人、ドイツ人そしてスウェーデン人から学ぶ必要があった。イングランドの人々にとっては、これらの困難を克服することは、新しい困難を克服する勇気を与え、困難を克服するごとに、生産と販売を拡大する地域を拡大していった。したがって、多くの産業において生産費の節約が可能になり、このことが一層販売を拡大促進させるといふ拡大循環を繰り返した。これらの産業発展にともなって、新しい企業精神 (spirit for new ventures) が成長し、新しい発明をする危険と費用を負担する報酬も増加した。

イングランドの重商主義政策 (mercantile policy) は、水力豊富な地方に織物工業の集中を促進した。重商主義は、大独占貿易会社による開拓的事業 (pioneering work) や新しい産業のために外国の熟練した職人を導入するに適合し

ていた。コルベール（1619～83年、ルイ14世の有能な重臣）は、17世紀後半フランス工業を独裁的手段で組織し、一時的部分的に成功を取めた。イギリス人は、権力にとっては、フランス人より御し難い存在であった。18世紀後半になると、イギリス人は、非常に活動的かつ進歩的になり、自らの手で、工業を組織し、他国より教えを受ける必要もなくなり、また教えを受けることを好まなくなった。

中世においては、君主や支配階級は、財力や軍事力はいうまでもないが、教育上の視野と世界の知識において、大衆よりはるかにすぐれていたから、少数の大商業都市を除いて、政府が大きな経済問題に主導性を発揮する立場にあった。慣習は、弱者の強者に対する主要な武器である。小さな問題では、政府の行為が慣習にしたがうかぎり大衆に歓迎された。

個人の自由という精神が主張されはじめられたのは14世紀であった。この個人の自由の精神は、独立自主という考え方の習慣を、工業や貿易に従事する人々に広める必要条件であった。18世紀の中頃までには、一般大衆は精神的能力のみならず倫理的強さにおいても支配階級より急激な進歩を遂げ、中世の半農奴的状态から脱し、賢さ (shrewdness) においても建設的能力においても、支配階級に決して劣らなかった。

一般大衆の知識が進むにつれて、一般大衆の自分達の周囲の事柄や仕事に関する技術的な問題についての詳細な知識は、政府の官僚達によって所有されるそれよりも大きくなった。したがって、大衆が各自の方向を自由に追求できるようにしておけば、産業と貿易が最も有利に発展する可能性が増大した。

人民を支配する政府から、人民大衆が支配する政府に移行するにつれて、20世紀の今日では多くの仕事が政府に委譲されているけれど、18世紀頃にそのよなことがおこなわれたら、政府は誤まって管理され、「汚職の温床」(hot-beds of corruption) になったであろうと、マーシャルはいう。重商主義政策は、この政策と密接な私利関係にあった人々の利益のために歪曲される。Colbertのような清廉高潔な人物は、一時的にこのような悪を押え込むことに成功した。しかし、汚職の増加は一般的傾向であり、チューダー朝とスチュアート朝

によって授与された特権は金銭的悪用によって充満していた。18世紀の大部分の時期にわたって、重商主義原則の下に、貿易会社や個々の大富豪によって、より高度に組織された汚職がおこなわれた。不正かつ不道德な商取引と大衆の低い道徳水準との関係を一般的に追跡することは容易ではない。アダム・スミスの重商主義非難は、道徳上のみならず経済上の根拠にもとづいている。A・マーシャルは、しかしながら、このように述べている。当時の政治家の道徳水準は、イングランドのみならず他国においても、20世紀の今日の社会一般の慣習的な水準より低かったかもしれないけれど、当時の普通の水準より上にあったことは尊敬に値すると。¹¹⁾ 当時の企業は幼稚であったから、特定の狭い地域に集中させなければ、幼稚企業を高度な内容のある企業に育成することはできなかったし、人々の産業上のエネルギーを一定の方向に動くように規制することは正しい措置なのであるかもしれないのである。したがって、マーシャルによれば、この観点からすれば、「アダム・スミスのスミス時代の重商主義批判は過酷 (harsh) であるように思われるかもしれない」¹²⁾ のである。スミスの関心は、生産者と販売者の利己的利益を追求するエネルギーの結果生じた財・サービスの増加をどのようにしたら公衆の利益に還元することができるのかという、私利の公衆の利益への還元方法にあった。これは、後の世代が何もつけ加えることができないほど完全になされた。

18世紀後半以後、イングランドは、驚くほどのスピードで資本主義的生産 (capitalistic production) と大量生産へ移行した。この移行には、とくに織物工業において、①自由資本の増加、②各階層の間で、以前より習慣が過小評価されるような思考と行動が普及したこと、という二側面を持っていた。

イングランドは島国故に、ナポレオン戦争 (1799~1814年) の惨禍から比較的自由であった。ナポレオン戦争は、イングランド以上に大陸諸国を窮乏化させた。それ故、イングランドが戦前獲得していた優越的地位は低下しなかった。この戦禍から免がれたことは、製造業と農業に、改良の努力と投資の努力に対する報酬を獲得する保障を与えた。馬や家畜の品種改良そして建物、機械、産業・貿易のストック蓄積は戦争によって邪魔されなかった。これらの諸要因は、

イングランドが産業上の主導権の前兆を示す前に、イングランドに産業上の競争能力を与え、世界の資本市場における優越性を確立するのに貢献した。

資本の豊富さは、建設的秩序 (constructive order) の販売能力を持った人々に活動の余地を与えた。建設的な商人達の目標と視野は高く広がった。そして彼等は、将来需要を予測し、新しい生産方法による大量生産を導入し、一般的な消費を喚起することに努力し、人々の予想以上に商品を安く販売した。商品の売込みには、弾力的な考え方と一生懸命な勤労に対する喜びが必要である。このような資質は、先祖からの資産を相続した人々の間にはあまりみられず、下層から身を起した企業者 (undertakers) の間に非常によく観察されたのである。商品の生産計画、需要の喚起、需要を充足させるこのような企業者は「家庭製造業者」(“homely” producers) —— 経済的にそして上手にある特定種類のものをつくる技術と才能をもっている人々 —— を次第に雇用していき、そしてこのような企業者が、資本家的製造業者 (capitalistic manufacturer) に発展していく。この過程は、徐々に漸進的であるが、それが完成された時、「人々の親方」(“master of men”) としての企業者の役割は、生産と販売の組織者としての企業者の役割に上昇していく。企業者のこのような性質は、遠洋航海の有能なる船長の資質に類似した考え方や性格を必要とする。このような資質は、イギリス人の本来の性質であり、世界中における活動によって発展させられた。この類似した性格は、西ヨーロッパのすべての国々の人々にも発見されるし、北アメリカ合衆国の人々にも顕著にみられるものである。

資本家的商人 (capitalist trader) は、市況の変化に対する危険を負担し、ある場合には、生産上必要な機械設備や工場等は、これらの資本家的商人によって供給され、他の場合には、労働者によって供給された。商人が工場に設備を供給する時、商人のサービスの製造業的側面が、販売的側面より優越する。それ故、商人 (merchant) は普通製造業者 (manufacturer) と呼ばれている。産業組織上のこの変化は、「家内工業的段階」(“domestic” phase of industry) から「資本主義的工業段階」(capitalistic phase of industry) への過渡期として通常描写されている。しかしながら、この場合、生産は資本主義的支配の下にある

けれど、作業 (work) は製造業者の家庭で職人 (operatives) によってなされているという意味で、「家内的」(domestic) である。

大部分の家庭製造業者は資本主義的商人によって金融され、資本主義的商人は一定の価格で先物として特定の生産物を購入するように約束しておく。したがって、製造業者達が購買する原材料と労働力の価格が一定ならば、彼等には負担すべき危険はない。このような組織は、早くからイングランドの南部織物工業に存在しており、18世紀中には、その他のところでは普通のものとなっていた。商人と製造業の分離は徐々に進行した。製造業者達は、とくに適していない商人的仕事からのがれて、生産の技術的管理的仕事に全エネルギーを集中し、商人は、取扱う商品のデザインの改善や、将来の需要予測をおこなうことに全力を傾注した。

イングランドの農業金融組織が経済進歩にどのような影響を及ぼしたのか。農業と鉱業は大資本が必要とする産業である。鉱業は旧くから株式会社によって金融されてきたが、農業は、長い間、伝統的な路線が守られてきた。広大な土地を単一の管理の下に集中することによって得られる農業の直接の利益 (direct economies) は小さく不明確¹³⁾ だった。しかしながら、大土地所有は社会的権威と政治的権力(特に1832年の the Reform Bill まで)そして政府における収入のいい地位を与えた。それ故、富豪の間で政府の要路につくため競って土地を購入した。土地所有の集中は、農業を改善するために豊富な資本を供給した。土地改良は、まず、「自作農」(“the home farm”) において試みられた。土地の価値を高めたり建物をつくったりする農業改良は小作人 (tenants) のために地主によってすっかりおこなわれた。小作人が、建物や資本の供給を地主にたよるといふこのイギリスの制度は、過度的段階にあった農業に適合していた。

イングランドとスコットランドの両者は、ナポレオン戦争によって、感情の上でも行動の上でも単一の国に融合した。19世紀の始めより、イングランドとスコットランドは、一般的経済問題について、特に外国貿易上名実ともに、一つの国民精神 (national spirit) をもった単一の国になった。この統一の要因は、道路、鉄道、金融機関及び植民地企業における共通の仕事であった。また、両

者の統一に資した最も強力な力は、スコットランドの天才の特別な力が、英帝国の拡大に果した指導力であった。スコットランド人は、西欧の企業が、世界の如何の地域が最良なのかを発見するのにイギリス人よりしばしば大きな貢献をなしとげた。スコットランド人は農業においても卓越せる指導者であった。アイルランドは悲しむべき不当な待遇を受けたが、アイルランド自身一寸たりとも間違った行為はしなかった。イングランドの誤まった行為に対する反応の遅い償いが十分実った時、アイルランドはイングランドに統合された。これより、マーシャルは、「ブリテン」、即ち、連合王国(United Kingdom of England, Scotland and Ireland) について語る。

ブリテンの産業上の主導権の確立以前と以後の本質の相違は何か。ブリテンが他国からの挑戦もなく、長い間、産業上の主導権を維持し得た原因は何か。

すでに論じたように、イングランドに勃興した新産業の一般的特徴は、① 技術的原因、② その時代の特殊な環境、③ イギリス人特有な性格、に支配されている。これらの三要因が、大量生産を生みだした。大量生産は、何世紀も通じて西ヨーロッパ諸国において肉体労働の専門化 (the specialization of manual tasks) が発展してきた結果である。

イギリス人は、規則的に音楽のリズムのような動作を好む民族であった。¹⁴⁾すでに言及したが、英国の職人 (artisan) の祖先は、かつての弓兵 (archer) に発している。中世のいし弓 (cross-bow) は、古代のイングランドの手弓よりより機械に接近しており、近代の機関銃の弾丸のように連射される。イギリスに定着した民族は、北方ヨーロッパ最強の民族で、しかもそのうちでも最強の人々であった。彼等は、勇敢で、自尊心に富み、生真面目で、誠実であった。中世の終末を告げた精神上の大事件である宗教改革がおこった。「個性の肯定」であった宗教改革で、大試練を受けたのはイギリスだけでなく、オランダやその他の国々も同様であった。しかしながらとマーシャルはいう。「いろいろの視角からみて、とくに経済学者の視点からみると、イギリスの経験は最も示唆に富んでおり最も徹底したものであり、いわば典型的なものであった」。¹⁵⁾イギリス人の性格が、宗教改革の教義を馴みやすいものにし、イギリス人の生活態度に

影響を与え、産業にある肌合をもたせた。また、イギリス人の生真面目な性格は、外来の亡命者であるフランダース系ベルギー人やフランス人によって強化された。イギリスはすでに言及したように移民に負うところ大きい。イギリスの中産階級や労働者階級の一部は、人生に対して厳しい態度で臨み、仕事を中断させるような娯楽を好まず、根気強く激しい仕事によってのみ達成できる物質的安楽を極めて高く評価した。「かれらは お祭り騒ぎや見え以外に役に立たないものより、丈夫で長持ちするものを生産しようとした¹⁶⁾」。このような傾向は気象条件によって一層促進された。気候はそれほど厳しくないが、それは軽い娯楽にも適さなかった。安楽な生活をするための衣服、住居やその他の必需品は、とくに費用がかかる代物であった。このこと故に、物質的安楽を得ようとする欲望は、与えられた毎週の仕事の中から、最大限のものを得ようとたえず努力した。

フランスのルイ14世のナントの勅令の廃止 (Revocation of the Edict of Nantes) (1685年) は、大陸諸国の独裁君主によっても、一様に廃止された。このため、大陸諸国から亡命した新教徒達のうち約50万人以上の有能な人々が亡命し、当時、イングランドにとって最も必要な技術上の知識をもたらした。とくにユグノー教徒 (the Huguenots) は、フランスの天才的に卓越した多くのガラス器具や金属器具のつくり方をイングランドにもたらした。その後短期間のうちに、イングランドは石炭によってつくられた製品をフランスに輸出し、高利潤を獲得した。イングランドは、D. Defoe がいうようにイングランドの教師を凌駕しつつあった。

イングランドの主要な強味 (chief strength) は、重工業にあった。18世紀の間、イングランドには豊富な原料があったけれど、主要な工業を準備する準備はなかった。何故なら、18世紀の終りになっても、鉄を標準型 (standardized primary forms) に還元する方法が、大規模におこなわれなかったからである。イングランドの工業の特有な発展経路は、最終生産物を標準型に大量に転形するのに適しているのかどうかによって決定される。何故なら、織物原料は自然と標準型になっているからである。綿花や羊毛等は、円筒形で、綿花は平たく、

羊毛は丸い。しかし、両方とも、機械で秩序よく配列して、糸を紡ぐのに適している。糸は、一定の直径と限度のない長さの同質的な円筒形で、完全に標準化されており、標準化された機械により標準化された織物が一度に織られる。これが機械織の織物が原始的な競争形態の限度を突破させた。この方法がはじ¹⁸⁾めはイングランドに、後にその他の西欧諸国に普及した。

19世紀初頭には、作業の分割による機械化はそれほど進歩しなかった。にもかかわらず、体力、判断力、高度に敏速な動作を必要としない純粋な機械的作業が多く存在していた。これにより、総生産物は増加したけれど、不釣り合いに大量の未成年児童の労働の機会が増大した。未成年児童の最初の雇用は、定住者が稀少な地域で出現した。これは非常に悲惨な結果をもたらした。

機械の標準化は、同一産業内部で、一つの過程から別の過程へ普及した。準自動機械は、供給される原料で多くの製品を加工していき、手仕事はたえず少なくなり、機械の監督者として行為する以外に、人手ですることは少なくなっていた。

しかしながら、言葉の完全な意味における大量生産は蒸気機関の創造であった。それまでは、大量生産は徐々にしか進展しなかった。19世紀の第2・4半期まで、鉱山と精練工業を除いて、全面的な蒸気機関は製造業においては利用されなかったし、重要なものにならなかった。鉄道は、他の産業と同じぐらいの石炭の量を消費していたが、おそらく、鉄道なしに大量生産は発展することはできなかったであろう。

イングランドの発明家の目的は、複雑なものを根気よく徹底的に研究し、大量生産のための製造方法と機械を単純化することであった。そして、これらの発明は、石炭と鉄の使用に関連していた。イングランドの産業上の主導権をニュークにさせた要因は、部分的には、石炭と鉄に依存している。石炭と鉄がなければ、イングランドの支配圏は、精々オランダのそれかそれより広い規模での支配圏しか実現できなかったであろう。イングランドは石炭と鉄によって力強く新分野を切り開いた。「今日の世界を変化させつつある 機械工業の主要な着想は基本的にイングランドのものである」¹⁹⁾。イングランドは十分なる鉄の供

給を持たなかったけれど、あらゆる工業の原材料である鉄は、イングランドで大量に消費された。鉄は、時代の偉大な救済者 (the great saver of time) であり、精妙で強力な蒸気機関や道具の主要な原料であり、安全正確な作業をおこなうための主要なエンジンである。鉄の強さ (strength) と効率 (efficiency) は、剛毅朴訥 (sturdy resolute) なる北欧人 (Norse) の国民性に合っていた。この北欧人の国民性は、ピユリタニズムによって蘇生され、社会の上層階級が墮落した時でさえ、表面下で維持されつづけた。それ故、イングランドは、あらゆる犠牲を払って、頑固に鉄を獲得しようとした。イギリス人は、鉄不足のため新造船の供給が危機にさらされるまで、自国とアイルランドのオークの森 (oak forests) を焼きつくしてしまった。イギリス人の鉄の消費量は、当時、自余のヨーロッパ諸国の1人当りの7倍にも達していた。

石炭により鉄を精練するというやや旧式な方法が多くの実際的な成果をもたらしたのは、18世紀の中頃であった。爾来、イングランドの農業と工業は、労働力を節約し、水力や蒸気力を重工業やその他の工業に使用するための機械を無限に供給することを可能にした。

馬力によって補完される水力を利用することが、イングランドの発明家の特色の一つであった。蒸気機関は、ワット (Watt) の改善まで、浪費が多過ぎ、扱いにくく、排水等以外に応用されていない。不完全なシリンダーからの蒸気の漏れが大きすぎて、生産費を小さくすることに失敗した。ボールトン (Boulton) は、技師を訓練して、シリンダーとピストンを正常にした。ボールトンやワットの蒸気機関の改良はまったく鉄の時代に属しており、木材の時代には改良すべき余地はなかった。

木材はオランダの海運業が苦勞して使用した材料であった。イングランドも、「最近までは、木材が商船の材料であった」²⁰⁾。イングランドの保護主義からの脱皮は、鉄の完全な制御と大いに一致し、またそれによっていた。イングランドの鉄輸出額は、織物の輸出額に及ばなかったけれど、イングランドの強さが十分示されたのは織物工業でなく鉄工業であった。織物工業の技術上の進歩は、鉄の統卸に依存しており、その大部分は鉄工業の労働者達によって考案された。

イングランドの主要な発明の特徴は、天才的なものでない。ピザンチウム、ドイツ、フランスの時計やその他の自動機械は、18世紀まで何世紀間も天才を示した。それはイングランドには追い越されなかった。しかしながら、これらの天才的発明は個々の熟練工 (master mechanic) によるもので、18世紀末になっても、機械工学の「道楽」(resources of mechanical engineering) は、複雑な機械を大規模に製造することは出来なかった。

イングランドのもう一つの発明の特色は、機械を単純化 (simplicity) することである。複雑さが残るとすれば、それは、全体の工場組織と工場と工場とのあいだの適合関係である。単純化された機械による大量生産はナポレオン戦争を通じてイングランドを勝利に導き、自国が所有する天然資源より豊富なそれを国民に供給し、そして、それが、長い間、イングランドに、工業上の独占を維持させた。

イングランドの発明の 第三の特徴は、各発明においてワーキング・モデル (working models) を豊富につくり、それを改善し単純化することである。ドイツやフランスは、実験に投下する資本を供給する余裕がなかったために、ワーキング・モデルを豊富につくることができなかった。イングランドが多くのワーキング・モデルをつくることのできたのは、資本の豊富さもさることながら、各種の高度に熟練した職人が多く存在していたからである。この要因が実験を正確に、迅速にそして実験コストを低廉化させた。このように成功した新発明が、他国より、新製品のコストを安くさせ、大量生産を生みだしていったのである。

成功を収め富を得た製造業者達の息子達は、旺盛なエネルギーと適応力を持たなかった。銀行は、資産がなくても、鍛練された職人が支配力の地位につくための必要な資本を喜んで提供した。これらの人々は、高い収入を獲得した。これは、彼等の生産への貢献に対する「低い価格」(a low price) にすぎなかった。彼等は、古い簡素な習慣を守り、時々、労働者達と一緒に最も質素な食事をとることさえおこなった。²¹⁾そして、また、彼等は、しばしば、全純所得を資本に追加した。このようなことが、イングランドの製造工業が、長期間、大規模に、

ニーズに正確に応じた、各種の高度の能力を供給した理由である。イギリス人の産業上の努力は、自然力を支配するために労働を組織するだけでなかった。イギリス人は、ウェジウッド (Wedgwood) の指導の下に、木彫やその他の裝飾産業 (other decorative industries) に必要な鑑賞力の敏感さ (delicacy of perception) によって顕著な成功を取めた。

農業は、主要な産業である。富裕階級の人々は、狩猟とともに農法の改善に努力した。農業においても、大規模な工業と同じように、大農法を採用し、大規模に自然力を利用した。バイクウェル (Bakewell) やその他の人達は相対的に小さな労働量でもって、家畜改良が高い収入を生みだすことを認識していた。またコーク (Coke) やその他の人々は、輪作 (rotations) の改良を組織した。土質を改良し、粘土の土壤に空気などが通るようにし、砂土地を強固にし、機械で播種された作物を除草するために、馬耕用鋤 (horse hoes) が使用された。イギリス人は、良かれ悪しかれ、大陸諸国の農民の手労働やつまらないこと (petty details) を忍耐強く世話するのを軽蔑した。²²⁾

18世紀末より19世紀の第一・四半期までの間、英国の自然力の利用と技術力の進歩は、全体として外国貿易額を増加させなかった。英国がすでにリードしてきた産業上の技術進歩は、外国貿易において利益を獲得することを可能にしたけれど、むしろ英国の輸入額を減少させ、これまで輸入してきた生産物の生産の相対的な不利益を縮小させた。英国国内市場の成長は、収穫逦増の法則 (the Law of Increasing Returns) に従う輸出商品の生産費を低め、輸出を促進させた。18世紀の後半には、小麦価格が騰貴して、小麦の輸出が縮小した。人口の過剰は輸入食料にますます依存することになった。この輸入増加の防止は、輸入制限か農業の耕作方法の改善のいずれかであった。輸入制限は、輸入小麦の価格を引上げ、人々の生活水準を低め、農業耕作方法の改善は、国内産の小麦の価格を低下させ、人々の生活を豊かにした。この二つの効果が、輸入額を減少させた。工業上の進歩は、国内生産物の輸出量を増加させた。

フランス戦争 (the great French war) は、すでに述べたように、イングランド以上に大陸諸国を窮乏化させた。したがって、戦前に獲得していたイングラ

ンドの優越的地位は依然として相対的に低下しなかった。イングランドの製造業者は、戦後、外国市場の拡大を期待したにもかかわらず、それは期待外れであった。戦場になった大陸諸国は戦後の荒廃修復のため全力を傾注した。当時まだ鉄材は、建築のためにはほとんど使用されなかった。それ故、イングランドの鉄材の輸出の需要はなかった。普通の金属や織物に対する需要はやや増加した。こういう訳で、イングランドでは期待されたほどに景気は良くなかった。破壊的な戦争につづく、一般物価の下落は、イングランドの製造業者に事実以上の不景気であるように思わせた。

基本的な新しい着想を含む発明の流れはやや弱くなった。にもかかわらず、細部の改良はたえずおこなわれた。新しい発明と同様に古い発明は、新しい資本に対する不断の需要をもたらした。何故なら、原則として、新しい発明の基本的な着想が理解され、それが一般的に普及するまで、約10年ぐらゐの時間が必要であるからである。細部の改良が完成され、製造業者の一般組織（general organization）が、それに合わせられ、産業組織の中で正当な場所にとってかわるまで、しばしばもう10年間の年月を経過するのが普通である。このようにして、製造業やその他の産業における資本需要は、19世紀の間、たえず増加しつづけた。

投資の形態が徐々に変化し始めた。従来、不動産資本（inmovable capital）の主要形態は、土地と家屋の改良であり、動産資本（movable capital）の主要形態は、農作物や商人の在庫品や船舶であった。19世紀の第二・四半期になると、生産手段の価値（主に鉄でつくられている）は、経常的な原料ストックの価値を追い越してしまった。工場や企業のその他の不動産の価値は、住居用の家屋のそれと肩を並べ始め、石炭産業は、先端産業になり、鉄道建設は、自余の産業より一層新しい資本を吸収した。

フランス大革命は、恐怖に陥った富裕階級をしてその同情心故に、自然の法則（the law of nature）に逆行する救貧制度を設置せしめた。²³⁾ 救貧制度は、労働者階級の生活を少しも安楽にさせなかった。それは、気高い性格を持たない人々に、早婚と多数の子供を残さしめたにすぎなかった。労働者階級は多くの場

合、工業地域において墮落した奴隷となった。

マーシャルは、フランス戦争と財政政策 (fiscal policy) が、イングランドの産業と貿易に及ぼした影響を考察している。戦争に必要な資本は、大部分は、公債によって調達された。公債の源泉は現存の資本ストックであるから、産業目的のための資本を欠乏させ、資本家 (capitalists) や雇用者 (employers) に高い利率と利潤率を保障した。この間、地主の地代は小麦価格の騰貴によって上昇した。このように富裕階級は、戦争によって所得を相対的に増加させ、戦争終了後は、国庫収入の先取抵当権 (mortgage on the revenue) を持っていた。Charles Booth の19世紀末の有名な調査によれば、ロンドンにおける「貧民」(収入不足のため生活必需品購入不可能な階層) とは、普通の家族数で、一週間の収入が、18~21シリング以下 (これは小麦6ブッシェルの価格に相当する) の人をいう。国庫収入の増加は、労働者階級の税負担減によっておこなわれなければならなかったのに、実際は、地主の所得を引き上げるような課税がおこなわれた。もし、1815年に、小麦価格1クォーター80シリングに固定する試みが成功するならば、大多数の労働者の家族は、ただ1ブッシェルの小麦価格に相当する一週間の収入で生活を余儀無くされたであろう。しかしながら、甚しい貧しい労働者の貧困は、イングランドの優越性に予想したほどには影響を及ぼさなかった。当時、イングランドの労働者の一人当りの生産高、そして労働者が受け取る価値部分 (share of value) は、他の国々よりも非常に大きかった。マーシャルは、この事実から、大工場の仕事による零細小工場 (cottages and small workshops) の仕事の駆逐は、資本主義の収奪力 (the power of the capitalist to exploit the people) を一層増進させるという言明の正当性について疑問であると考²⁴⁾えた。

如何なる財政政策も弊害を免れることはできない。その弊害の範囲は、当該国の商工業の状態に適合した方法と人々の先見性や識見そして手腕の如何に依存している。19世紀初めの政治家は、この点について、人後に落ちない資質を持っていたが、それでもやはり欠陥を免れることはできなかった。

Pitt (アダム・スミスの自由主義経済の信徒であった) は、各種の機会に自由貿

易政策を採用するよう主張したが、フランス革命後の複雑な環境と国庫収入の増加という実際上の必要から、複雑にして保護政策的な関税政策を実行した。Pitt は、重税を課すことは不人気になることを熟知していたが、富裕階級の地方税からの増収を期待して戦争と凶作の結果生じた小麦価格騰貴による貧民救済のため富裕階級に対する課税を実施した。Pitt は、また、地主階級と製造業者からの²⁵⁾圧力により輸入に関税をかけるようにした。

関税改正は、Peel と Huskinson の時代に果敢に実行された。しかし、それまでの20年間に、関税改正は容易に実施されなかった。その理由は、激変を好まないイギリス人の気質と強力な保護貿易主義者が存在していたからである。Peel 時代の保護貿易論争の中心は、輸入穀物に課する伸縮税 (sliding scale of duties on corn) についてであった。初期段階の論争では、大多数のイギリス人は、小麦価格は落ち着くという政府の言分を信じていた。論争が後半の段階に入ると、思慮深いイギリス人は、「伸縮説」は、小麦価格の変動を増大させること、農業不況を深刻化させ、地主に何らの利益ももたらさず、小麦の平均価格を騰貴させ、輸入が抑制されるのを確信するようになった。「伸縮税」は、保護貿易政策の本質的部分ではなかったけれど、一般大衆 (plain man) は、保護貿易政策に耳を貸すようになった。保護貿易論者によれば、一国の福祉は、穀物価格が高水準にあることによって利益を受ける階級＝地主階級の繁栄を基礎にしているという薄弱な理論的根拠にもとづいていた。保護貿易論者達は、英国経済調査会 (Royal Commissions)、議会や討論会場で分が悪くなってきた。1832年の選挙法改正 (Reform Bill) により、政治上の権力は、地主階級からブルジョア階級 (=商業・産業階級) に移行した。それ以前に、保護論者の力は弱まり、選挙法改正以後、古い農業保護政策の生命力はたたれた。

Disraeli は、1852年に首相 (Chancellor of the Exchequer) になるや否や、保護貿易政策への復帰は不可能と悟り、煙草、アルコール類、砂糖以外の商品の輸入とあらゆる商品の輸出を無税にした。

自由放任 (laissez faire) は、元来、職業選択の自由、製造業者の自由を意味したが、それは、商品貿易の自由と共に、イングランドを世界の商業中心地

(entre'pt) にした。このような自由は、イングランドに未曾有の経済上の利益を与えたのみならず、他国に先駆けて新しい着想を開発したり、また外国の発明を取り入れることが可能になるという、これまでにない便益を与えた。保護関税撤廃の効果は二重であった。一つは、イングランドに繁栄をもたらした。二つ目は、他国がイングランドに倣って開港したことである。

1850年頃までには、イングランドは、産業上の独自主導権を確立した。この主導権は、1750年以来の「世界史上前例のない諸原因の組合せ」によって確立されたものである。²⁶⁾ 1850年後、イングランドは、穀物法などの規制を廃止し、産業上の主導権が確立するまでおこなったような創造的仕事 (creative work) にエネルギーを投入せずとも、従来にない有利な組合せが、イングランドの実業家に利潤を獲得させることを容易にした。凡そ、人は貧困や災厄から脱して大きな幸運に入ろうとする時に最大の努力を払うものである。このような時、勤儉節約、克己努力に満足し誇りを持つ。貧困への恐怖は、やはり人々の心の中に鮮やかに残っている。人々は、将来の備へのために現在の快楽 (allurement) を抑制する。苦痛なしに懸命に働き、大きな資本を蓄積する。1850年頃でも、年寄の産業界の主だった人々の半分位は、子供の頃、小屋 (cottages) に住み、母親から食事も満足に与えられずに大きくなった。彼等は、時々、大遊蕩に耽ったけれど、後の世代のように、国民所得の大部分を消費する種々な優雅な見せびらかし (elegant display) に関心を持たなかった。

1859～71年の間、西ヨーロッパ諸国は絶えず戦争であった。1854～6年のクリミア戦争と1857～8年のインドの反乱 (セボイの乱, Indian Mutiny) にかかわる問題であったけれど、イングランドの財政基盤強固なため負債はほとんど増加しなかった。その他に大きな破壊力を持った1860～64年の米国の南北戦争、1871年の普仏戦争があった。これらの戦争によって利益を受けた国はイングランド以外にはなかった。イングランドは、軍需品、商船のサービス、資金の貸与で独占的地位を占めた。クリミア戦争は、効率的な鉄道システムが戦略上必要であることを教えた。「1870年までにイングランドは現在の鉄道の約 2/3 を敷設した」。²⁷⁾ イングランドでは、当時すでにすべての重要な産業都市相互間に

鉄道網が張り巡らされていたけれど、新線の増設や急行列車の増発などなすべきことが多くあった。国土の小さいイングランドに適合したすぐれた鉄道網は、産業の関税からの自由と効率的な銀行制度と相俟って、産業の急速な、そして弾力的な調整のための便益を与えた。1850年に、連合王国（UK）の鉄道は、6,600マイル、1870年には15,500マイル、1912年には23,400マイルであった。1850年の6,600マイルは、当時のドイツの2倍、フランスの約4倍であったが、普仏戦争後は、ドイツに、12年後にはフランスに追い抜かれた。アメリカ合衆国の鉄道は、1840年から70年にかけて、連合王国の約3倍になった。

1850年頃、船舶材料として鉄にすべきか、それとも木材にすべきかについての論争が盛んに行われた。1870年頃にはこの論争は終結し、蒸気汽船は鉄によって建造されるようになった。19世紀前半、「海を越えたイングランドの子供達²⁸⁾」は、造船において、イングランドの優越性に挑戦したようだ。アメリカの力の源泉は、究極的に、陸上のみならず海上においても鉄であった。アメリカでは鉄は主に鉄道のために使用され、この投下資本は、イギリス資本よりより高い利潤を獲得した。南北戦争時に、造船用の材料として鉄が木材にとってかわった。南北戦争後、アメリカは、世界航路のためよりも、湖・沿岸用のために新造船が建造されたため、イングランドは、アメリカの脅威から自由になった。したがって、造船業が、イングランドの鉄とエネルギーに利益のあがる機会を提供した。蒸気汽船の建造コストは安く、航海費用の減少は、汽船をして排水トン数に比例して貨物を増し、一定の排水トン数と速度の下での汽船の運転は船員と石炭の必要性を小さくした。オランダがかつてそうであったように、イングランドも、造船業が、可動資本運用の肥沃な分野であることを発見した。イングランドの資本、貿易、産業は、如何なる国よりも、郵便・電信、そして銀行・その他の信用機関を通じて対外的により有利に結合された。ロンドンには、世界の手形交換所であった。これらの諸要因が相互に強め合い、新しいコミュニケーション手段が外国貿易を一層発展させ、外国貿易の拡大が新コミュニケーションを利益の上る産業にした。

穀物法廃止前の困難な時期に子供時代を過し、朝早くから夜遅くまで事業に

精進し、企画力と機略に富んだ先代の実業家が敷いた路線は、多くの場合、人生は安楽であると考えるように育ち、主な事業を有給の経営者 (salaried assistants) にまかせた息子達によって継承された。彼等は物価の一般騰貴という幸運な条件に強く支えられて、大抵の場合、相当な利潤を獲得し満足していた。このようにして、例外的な有利な条件の組合せが、強者の大敵 (the arch enemy of strength) である過度の自己満足を誘発した。このような過剰な自信は、1873年と1875年の経済危機、厳密には、商業恐慌 (commercial depression) によって打破された。この経済危機の直接の原因は、英国の外部にあり、オーストリアとアメリカが信用膨張に注意しなかったからである。英国経済は、青年のエネルギーと壮年の安定性 (solidity) を結合した多くのものを持っているようにみえた。しかし、この恐慌は長くつづき、とくに金融上にその困難があった。金の産出高の減少、物価の著しい下落、信用の崩壊が発生した。不景気はヨーロッパ全体に広がった。ドイツは普仏戦争に勝ち、フランスから賠償金が流入し、自信過剰になり、ドイツの投機階級はバランスを喪失させ、1875年には、ドイツは、英国より一層苦況に立っていた。したがって、英国は、その後約10年間、他の諸国より事柄を上手に運ぶことができ、所得増が期待された。

多くの人々は、英国の商業や産業について心配した。若干の商業・工業部門において、絶対量においてはともかく、成長率において、他国の方が英国より大きいという観察からであった。多くの人々の間に動揺の気持が大きくなった。1885～86年「商業恐慌調査委員会」(Commission on the Depression of Trade) はつぎのように報告した。「我々の植民地、属領、とくに極東における中立市場において、我々の貿易がかつて独占を楽しんでいた地域において、外国の競争の効果を感じつつある²⁹⁾」。とくに「世界の各地域において、ドイツの不屈の努力と企業力が、ドイツの存在を感じさせつつあった。現実の商品生産において、我々はドイツに対して何らかの有利さがあるにしても、今日ではそれはすくない。世界市場の知識・地域の好みや特質に適応していく力、可能なかぎり根拠地をつくる努力そしてそれを維持していく粘り強さにおいて、ドイツは我々を圧したように見える。調査の過程で、英国の商業階級の間で、このような側面

において、往年期のより精力的な実行から遠ざかっているという我々の感想をここで報告せざるを得ない³⁰⁾」。

1873～75年不況からの回復の事態はスムーズに進行し、商業信用の増大は1890～91年に絶頂に達した。しかし、その一方で、アメリカにおいて、通貨不安による商業危機が発生した。それ故、英国にとって最も脅威とみなされていた競争相手が一時的に後退した。南アメリカ、オーストラリアやその他の諸国における英国の一連の投資の失敗は、1873～75年不況と同じように信頼を掘り崩した。「労働争議もまた頻発し、1892～93年の労働争議に、部分的には、英国企業の衰退（deadening）の原因であり、また部分的には、衰退の結果であった³¹⁾」。この企業衰退は、イングランド銀行の割引率が、1894～96年の3年間にわたり2%を示したことに表現される。

この時期に、「英国の産業技術はドイツやアメリカのそれによって追い越されたこと³²⁾」に注目しておかなければならない。最も重要な事柄は鋼産業の技術であった。鋼産業は1856年のベッセマーの偉大な発明（Bessemer's great invention）により強い刺激を受けた。ベッセマー法はイギリス人によって発明されたものであるが、これは、英国よりとくにアルサスとローレンスの鉄鉱石に適していた。英国は、鋼産業の技術の改善とその発展に熱心であったにもかかわらず、ドイツの鋼産業に追い越されてしまった。英国の鋼産業では、多くの工場で旧式の技術が使用され、英国の鋼の産出高はほとんど定常状態にとどまった。英国がこれまで接近することができた鋼市場は新技術で武装されたドイツの鋼産業によって攻撃に晒された。

英国は、長期にわたる高度な科学的訓練を必要とする多くの産業において、明らかに遅れをとった。これらのうちの主要なものは、コール・タールを原料とする医薬品や火薬の製造と染料の製造であった。ドイツは、英国から多量のコール・タールを輸入していたから、これは驚くべきことであった。「英国の実業家達は、英国の産業上の主導権の低下の主要な原因を認識するのが遅れた³³⁾」。1904年頃、実業家達は、産業上の効率を促進するために教育制度を改善することで他の諸国に学ばなければならないことを知り始めた。教育制度の改

革は、このようにして始められたのであるが、如何せんよき教育を受けたことのない人々は、このことを心から支持することが欠如していた。しかし、この運動は、労働者階級のため、富裕階級のため、比較的不精な下層中産階級のために、学校や大学で進歩した。国家も、単なる知識の詰込みは、知識の啓発よりむしろそれを萎縮させること、知力は、その強さ (strength) と自発性 (spontaneity) にもとづいて 徐々に要求を高度化することによって強化されること、一般教育 (general education) が全ての若者に多く与えられること、農業やその他の産業部門のみならず専門的知識が必要な職業に専門化された教育が必要なこと、を認識し始めた。「この問題は決定的に重要である」³⁴⁾。英国の教育制度の貧困は、相当な程度、「神の不思議な気まぐれ」(a strange freak of fortune) によっており、講義や授業で知識を教授するよりもむしろ「性格の陶冶」(the education of character) という点に置かれていた点にある。運動場は若者の「実地教育」(“real education”) に大きな役割を果たした。航海は多くの人々にとって大学であった。過去二世紀の間、これらの多くの人々は、とにもかくにも、世界ではじめて、世界各地の人々の風俗習慣や肉体的特徴を詳細に知るようになった。「実地教育」によって発展された知的機敏さ (intellectual alertness) は、18世紀後半と19世紀の前半に最も必要とされた発明の類を刺激するのにうまくマッチしていたことは注目しておかなければならない。現在では、一人の機敏さによってつくりだせない新しい種類の機械や製造方法の改良を要求している。過去数十年の間に、人間の自然支配は拡大されたけれど、それは、長期間にわたる専門的資格を持った研究者グループによる不断的努力による研究の所産であった。「若干の領域において、英国の教育はドイツのそれよりも30年以上遅れていたこと」³⁵⁾を認めなければならない。

英国の産業上の主導権のこの障害の原因は、国家目標 (national purpose) の弱さより、政治構造における不幸な偶然的要因によっていたように思われる。二世紀も前に受け入れられた国家の主要な義務としての普通教育 (popular education) は、最近まで、英国国教会の聖職者の副次的な任務とみなされていた。何故なら、彼等だけが物質的利益の直接的追求よりより高い目的を追求す

るだけの余裕のある資産を所有していたからである。ある大きな部分の産業・商業階級は他宗派に走り、地方の聖職者のある者達は、地主と同様に、労働者階級に必要な教育を施すことに反対する偏見を共有していた。新興の工業地域では、聖職者は教育に必要な資金を持たなかった。19世紀末に新しい大きな波がおこった。国が、「無視されてきた義務」をとりあげはじめた。健全でしかも厳密な基礎教育以上のことは企図されなかったけれど、純粋な商業的観点からみてさえ、「けちな教育政策」(a niggardly policy of education) は誤りであることの新しい証拠がほとんど毎年でてきたのである。英国は、最貧民階級の子供達にさえ、普通教育と補習学校等の準技術教育のため機会を提供することに向けて前進した。最下層生れの有能な子供でさえ、一連の奨学資金で高度な水準の仕事につくことができるとうな教育を受けられるようになった。

イングランドの富裕階級の教育は、労働者階級ほど無視されなかったけれど、中世的束縛に縛られていた。19世紀の中葉まで、Oxford と Cambridge のほとんどすべての講義は、男性によってなされ、その所得は大学の研究資金から引き出された。そして、彼等は聖職 (Holy Orders) に就かなければならず、結婚によって教授職を退くと、一般的に、学問も科学もほとんど役に立たない地方の教区で人生の後半部分を送ることを期待していた。独身生活 (Celibacy) は永い間義務的であった。それ故、20世紀になるまで、主要なイギリスの大学の教師達は、「知識の増進を彼等の生涯の主要な仕事とみなさなかった」³⁶⁾。オックスフォード大学は、プラトン、アリストテレス、ツキジデスなどの先哲を語りながら、当時の問題を上品に論じていた。「最近になって」、オックスフォードは、相当な科学的学部をつくった。ケンブリッジの数学部は、長い間、推理力の訓練では右にでるものはなかった。ケンブリッジの物理や生物の研究室からは、相当な数の国際的な学界指導者を輩出した。

マンチェスター大学をモデルにした新しい大学が各地の大都市で設立された。これらの大学は、産業に直接結びついた化学、工学等に主要な地位を与えた。これらの新興大学の影響は、ドイツやアメリカの経験に従って、科学的知識と科学研究を産業に大幅に利用するようになる。同じ方向に対する強い衝撃は、

1915年の「枢密院科学及び産業研究委員会」(Committee of the Privy Council for Scientific and Industrial Research) の設立によって与えられている。この委員会は、適切な委員会をもった有力な顧問委員会によって援助されているけれど、英国の大部分の最良の科学者をビジネスの要請に関係させている。科学研究へのこの新しい需要は、科学技術の両親である基礎的な発見の相対的な無視のため、技術的な細部に重点を置き過ぎる危険がある。第一次世界大戦で、英国の危急存亡の時に、多くのすぐれた科学者達は、惜しみもなく、彼等の貢献を政府の処理にまかせた。このことが、科学者達の勧告に世間も耳を傾け、科学者達の指導の下に、技術教育による才能啓発に注意が向けられ、学生の頭に事実を詰め込ませないような気くばりがなされるようになった。

国家の産業には、三つの明確に区別された研究所が必要であると今日認識されている。第一は、純粋科学研究所あるいは基礎科学研究所で、目的を限定しない知識を追求し拡張する、第二は、製造技術研究所で、産業の特殊な部門の特殊な要請に関連した知識、第三は、個々の工場の製品の品質を検査する製品検査研究所、である。歴史の経験はつぎのように教えている。産業のやり方を究極的に革命化したところのほとんどの発見は、何らかの特定の実際的な利益の達成のねらいとせず、知識の追求を自己目的とするところにおいてなされた。大学は、このような「純粋」科学の追求と、それに奉仕する研究所等の設立のために適切な場所である。純粋な科学研究者は、純粋な科学研究が約束するかもしれない何らかの実際的な利益とは独立に、新しい真理を確立するよう熱心に研究するにしても、これらの科学研究者が、若干の産業部門と交渉を持つことから、何も喪失しないであろう。「汝自身を知れ」とは、個人のみならず国民全体にも適用される。人は老若を問わず自分の弱点よりも自分自身の長所について自負しがちである。「古い各産業においてそして古い各国の工業と商業の一般的関係においてほとんど不可避である事業の硬直化 (stiffness) に対して戦うことは英国の責任である³⁷⁾」。とくに、古い国の古い事業は、新しい事業の利点を過小評価する危険がある。「極度の保守主義 (heavy conservatism) とみなされている多くのことは、判断の誤りであって、老いも若きもこれから逃れ

ることはできない。英国は、実業家の保守主義のみならず労働者のそれからも多くの被害を受けた。「規制的な伝統の干渉のない³⁸⁾」ところでは、英国の熟練労働者は、一般的に他国の熟練労働者と同じように与えられた賃金の下で良い仕事をする。しかし、それが困難で、したがって高い賃金である作業は、機械や技術によって容易に代替される。機械や技術への代替への妨碍は、旧い国では、職工によっておこなわれがちである。そうこうしているうちに、旧い国の熟練労働は、改良された機械と技術により、強固な伝統に発展していない諸国の不熟練の職工達により駆逐されてしまう。「これは英国にとって重要な問題である³⁹⁾」。過度の保守主義の例として英国の銀行が時々非難される。業務範囲を狭く限定した英国の銀行は、世界無比の効率を発揮していることは何人も異論はない。しかしながら、イギリス人が海外において各種の事業をおこなう場合、現行の英国の金融システム以上の弾力的な金融上の企業が要請された。

英国は、第一次世界大戦で示したエネルギーによって世界を驚かせた。四つの大陸の英語圏の人々は、精神においても現実においても結束していることを証明した。それ故、マーシャルは、ブリトン人 (Britons) の優越性は、「彼等の旧母国のみならず新母国におけるブリトン人の成果によって計られるべきである⁴⁰⁾」と。植民地がしばしば母国を凌駕することは以前から知られていた。何故なら、「移民は、母国にとどまっている人々より、平均して、勇敢であり、頑強で、創造力に富んでいる⁴¹⁾」からである。イングランドでは、一人当りの面積は1エーカー (1,224坪)、連合王国では、2エーカーに過ぎない。アメリカは30エーカー、カナダは300エーカー、オーストラリアは600エーカーである。したがって、カナダ等の諸国は、その発展モデルとして、長女であるアメリカ合衆国の過去の発展と現在の経験に注意しなければならない。

要するに、産業上と貿易上における英国の主導権は、すでに述べたように、都市や国家が、全エネルギーを投入して天与の資源を利用したこと、国内市場での勝利は、外国貿易の勝利を準備したことによっている。英国の主導権が大規模に確立されたのは、その一部分は、英国の資源が、過去に主導権をとった先行の諸国より大きかったこと、他の一部分は、新しい大陸の開発によって商

業の領域が開発され、交通手段が改良されたことによる。しかしながら、主要には、収穫逓増の法則を大規模に生産に適用し、外国の大量の一般需要に適應したことによっている。

- 1) イギリス産業革命の開始期と終了期の問題は歴史家の間では各様の議論がある。本稿ではこのような事柄にはさしあたって関心はない。「なぜ産業革命が起ったのか、どのような要因がその開花に貢献したのか、なぜ他の時期にではなくその時期にそれは起ったのか、歴史家が経済史上のこの問題を見だして以来、つまり事実上はエンゲルス以来、またとりわけアーノルド・トインビー(1884年)以来、歴史家がなげかけてきた質問はこのようなものであるが、産業革命を研究するすべての歴史家はその時以来この問題に執着し、なんらかの説明の要素をつけ加えてきたのであるが、諸要因全体についてはいまだ一致をみるにいたっていない」(クロード・フォーラン神戸大学西洋経済史研究室訳、『産業革命とは何か』晃洋書房, 1979年, 75ページ)。
- 2) A. Marshall, *Industry and Trade*, 1919, p. 33.
- 3) 今日的大量生産様式の下における企業内分業と同じ論理構造である。
- 4) A. Marshall, *op. cit.*, p. 33.
- 5) *Ibid.*, p. 33.
- 6) 「民族性 (race character) そのものも主として遠近さまざまな過去における個人のはたらきおよび自然的原因の作用によってもたらされたものである」。また「個人の行動と民族の性格とはたがいに作用し反作用しあっており、両者はまた自然的諸原因によって大きな影響を受ける」(A. Marshall, *Principles of Economics*, 8th edition, MACMILLAN & CO LTD., 1964, p. 602. 馬場啓之助訳『経済学原理』I, 東洋経済新報社, 昭和45年, 109ページ)。
- 7) A. Marshall, *Industry and Trade*, p. 35.
- 8) A. Marshall, *op. cit.*, p. 35.
- 9) 何故、海外市場が狭小であったのかは、A. Marshall, *op. cit.*, pp. 37-38 を参照のこと。
- 10) A. Marshall, *op. cit.*, p. 40.
- 11) *Ibid.*, p. 44.
- 12) *Ibid.*, p. 44.
- 13) *Ibid.*, p. 51.
- 14) Bücher 教授の“Arbeit und Rhythmus”において「基本的な単純労働 (elementary industrial work) は音楽の韻律的要素の助けを必要とすることがほとんどの民族に要請される」(A. Marshall, *op. cit.*, p. 55) と述べている。

- 15) A. Marshall, *Principles of Economics*, 8th Edition, MACMILLAN & CO. LTD., 1964, p. 616. 馬場啓之助訳, 第一分冊, 140ページ。
- 16) A. Marshall, *op. cit.*, p. 616. 前掲訳, 141ページ。
- 17) A. Marshall, *op. cit.*, p. 616. 前掲訳, 141ページ。
- 18) この方法の核心は, 羊毛を捻り, 糸を紡ぎ, あるいは梭を動かし, 横糸を打ち詰める, 鉄を槌で打ち, 穴をあける。そしてその他の類似した繰り返し動作をする人間の手を観察することである (A. Marshall, *Industry and Trade*, 1919, p. 57)。
- 19) A. Marshall, *Industry and Trade*, 1919, p. 60.
- 20) A. Marshall, *op. cit.*, p. 61.
- 21) *Ibid.*, p. 63.
- 22) *Ibid.*, p. 64.
- 23) *Ibid.*, p. 78.
- 24) *Ibid.*, p. 79.
- 25) ナポレオン戦争の戦費調達のために, 所得税が10%にも達したためである。
- 26) A. Marshall, *Industry and Trade*, 1919, p. 86.
- 27) A. Marshall, *op. cit.*, p. 89.
- 28) *Ibid.*, p. 90.
- 29) *Ibid.*, p. 93.
- 30) *Ibid.*, pp. 93-94.
- 31) *Ibid.*, p. 94.
- 32) *Ibid.*, p. 94.
- 33) *Ibid.*, p. 95.
- 34) *Ibid.*, p. 96.
- 35) *Ibid.*, p. 97.
- 36) *Ibid.*, p. 98.
- 37) *Ibid.*, p. 103.
- 38) *Ibid.*, p. 103.
- 39) *Ibid.*, p. 103.
- 40) *Ibid.*, p. 104.
- 41) *Ibid.*, p. 104.